名古屋市公共施設白書
（第 2 版）

【概要版】

平成 29 年 8 月
名　古　屋　市

・ 本書は、本市（公営企業を除く）の所有する公共施設のうち、道路・橋りょうなどの公共土木施設を除く市設建築物（以下、「公共施設」という。）を対象としています。

・ 本書は、基本的には平成 27 年度末数値（決算額等）により説明しています。

・ 将来的な記述等に係る年（年度）の表記は、現時点での和暦を使用しています。

目　次

第１章　公共施設白書 作成のねらい ----------1
１．背景
２．目的
３．第２版作成にあたって

第２章　公共施設を取り巻く状況 ----------2
１．施設整備の状況と人口動向について ----------2
（１）公共施設と人口の推移
（２）老朽化する公共施設
（３）将来の人口推計
２．財政状況について ----------5
（１）歳入の状況
（２）歳出の状況
３．公共施設が抱える課題と対応 ----------7
（１）公共施設を取り巻く状況のまとめ
（２）公共施設が抱える課題と対応
４．本市のアセットマネジメントの取り組み ----------8
（１）応急保全の実施
（２）長寿命化の推進
（３）再編整備の取り組み

第３章　用途別実態 ----------14

第４章　行政区別施設データマップ ----------27

第１章　公共施設白書 作成のねらい

１．背景

本市では、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和 40 年代から 60 年代を中心に公共施設を整備し、現在では 約 2,700 施設、 延床面積で 1,000 万㎡に及ぶ公共施設を所有していますが、施設の老朽化を始めとして多くの課題が出てきています。

このような状況に対し、平成 21 年 3 月に「名古屋市アセットマネジメント基本方針」、平成 24 年 3 月には今後 10 年間の維持管理・更新に関する基本的な事項を取りまとめた「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」を策定し、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいるところです。

２．目的

現在、施設の長寿命化による経費の抑制と平準化などに取り組んでいますが、20 年、30 年先を見据えた場合、老朽化する施設の急増により、必要な施設整備費の増加が避けられないことから、今後、どのような視点で整備していくのか、将来的に持続可能な公共施設の保有量はどの程度なのか、など様々な課題の解決に向けて取り組んでいく必要があります。

そのためには、市民の皆様と行政が公共施設に関する情報や問題意識を共有し、将来の公共施設のあり方について、幅広く議論を進めていくことが必要かつ重要であると考え、今回その必要な情報をまとめた資料として「公共施設白書」を作成しました。

３．第 2 版作成にあたって

公共施設白書（初版）において、「人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化をどのように図るのか」、「人口構造の変化に伴う社会的ニーズの変化に対応した施設機能を、どう確保するのか」が課題であるとし、また、本市の総合計画である「名古屋市総合計画 2018」においても「アセットマネジメントの推進」を掲げ、将来需要の適切な見通しのもと、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化に取り組むこととしていることから、今後の市設建築物整備の基本的な考えを取りまとめた「市設建築物再編整備の方針」を平成 27 年 9 月に策定しました。

保有資産量の適正化にあたっては、単なる削減（縮小）ではなく、様々な工夫により多くの市民の方がサービスの充実感を得られるよう、「縮充」の精神で再編整備に取り組み、少なくとも、2050 年度末までに 2012 年度（平成 24 年度）末と比較して保有資産量の 10%削減をめざすこととしています。

これまでの長寿命化等による経費の抑制と平準化などの取り組みに加え、保有資産量の適正化に向けた施設の再編整備の取り組みを推進するためには、老朽化の度合いや利用状況等について最新の情報を把握することが重要であることから、本書の公共施設の情報を更新し、併せて今までの本市のアセットマネジメントの取り組みについて掲載しました。

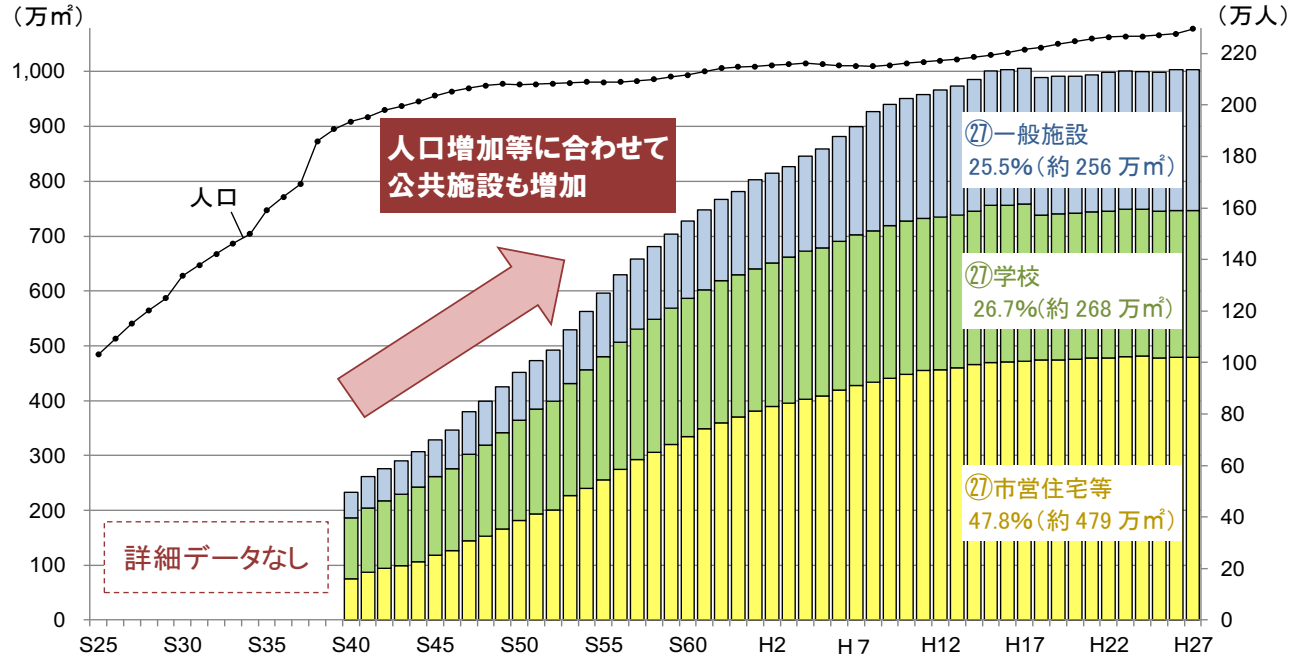
第２章　公共施設を取り巻く状況

１．施設整備の状況と人口動向について

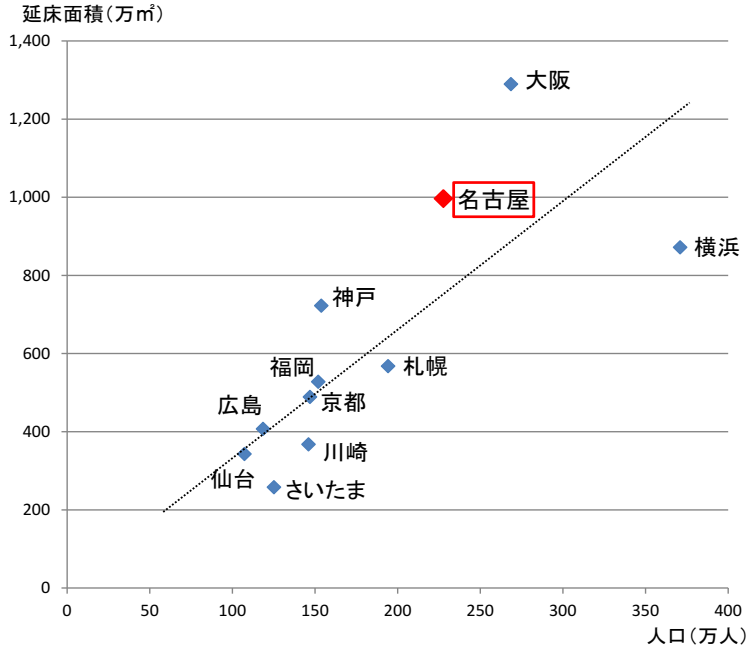
（１）公共施設と人口の推移

- 戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和40年代から60年代を中心に多くの公共施設を整備してきました。
- 平成27年度末時点で延床面積 約1,000万㎡ の公共施設を所有しています。
- 本市が所有する公共施設の市民1人当たり延床面積について、人口100万人以上の政令指定都市と比べてみると、大阪市、神戸市に次いで3番目、平均値の1.3倍となっています。

＜公共施設（延床面積）と人口の推移（昭和25年～平成27年）＞



＜人口100万人以上の政令指定都市における公共施設の延床面積（平成26年度）＞



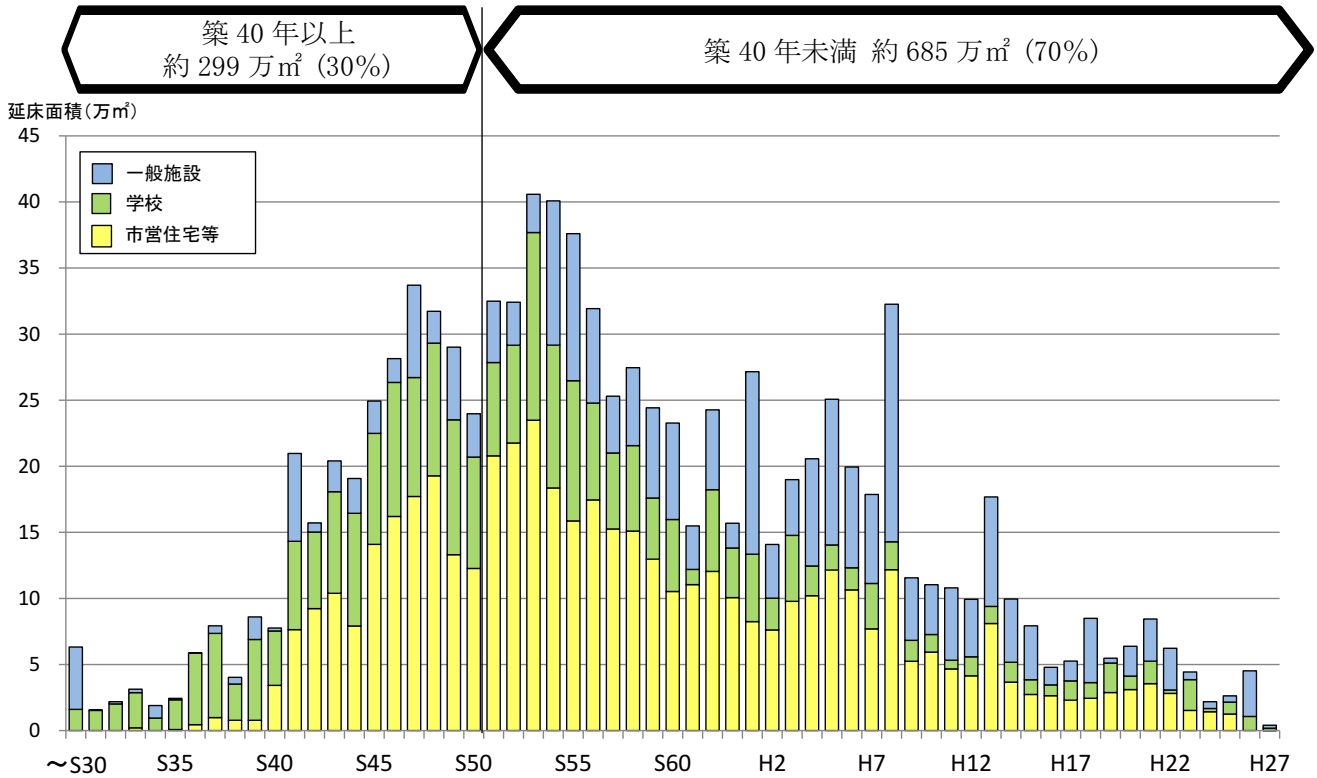
順位	自治体名	市民1人当たり延床面積（㎡）
1	大阪市	4.8
2	神戸市	4.7
3	名古屋市	4.4
4	福岡市	3.5
5	広島市	3.4
6	京都市	3.3
7	仙台市	3.2
8	札幌市	2.9
9	川崎市	2.5
10	横浜市	2.3
11	さいたま市	2.1
平均値		3.4

（資料）公共施設の延床面積：総務省「公共施設状況調経年比較表」、人口：大都市統計評議会「大都市比較統計年表」

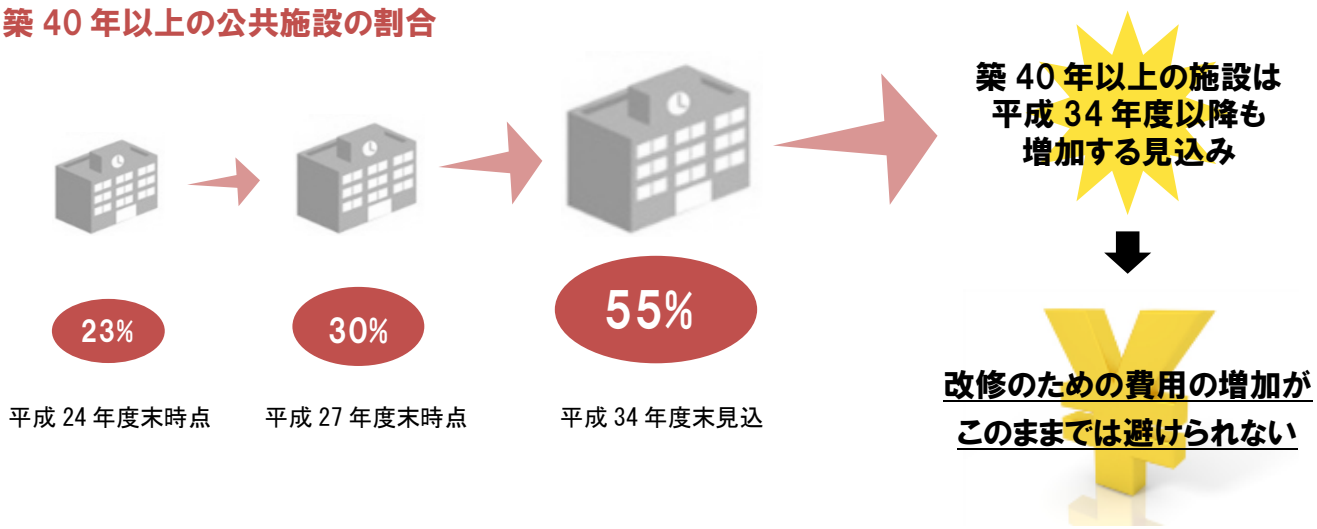
（２）老朽化する公共施設

- これまでの公共施設は概ね築 40 年程度で改築されてきました。
- 平成 27 年度末時点において築 40 年以上経過している施設の割合は全体の約 30%となり前回の平成 24 年度末時点よりも、約 7 ポイント増加しています。
- 昭和 40 年代から 60 年代にかけて整備された施設が多く、特に昭和 50 年代に整備された施設が多いことから、平成 34 年度末には約 55%となり、半数以上が築 40 年以上経過した施設となります。さらに、昭和 60 年代に整備された施設も少なくないことから、当面この割合が増加する見込みです。

＜築 40 年以上の公共施設（延床面積）の割合＞



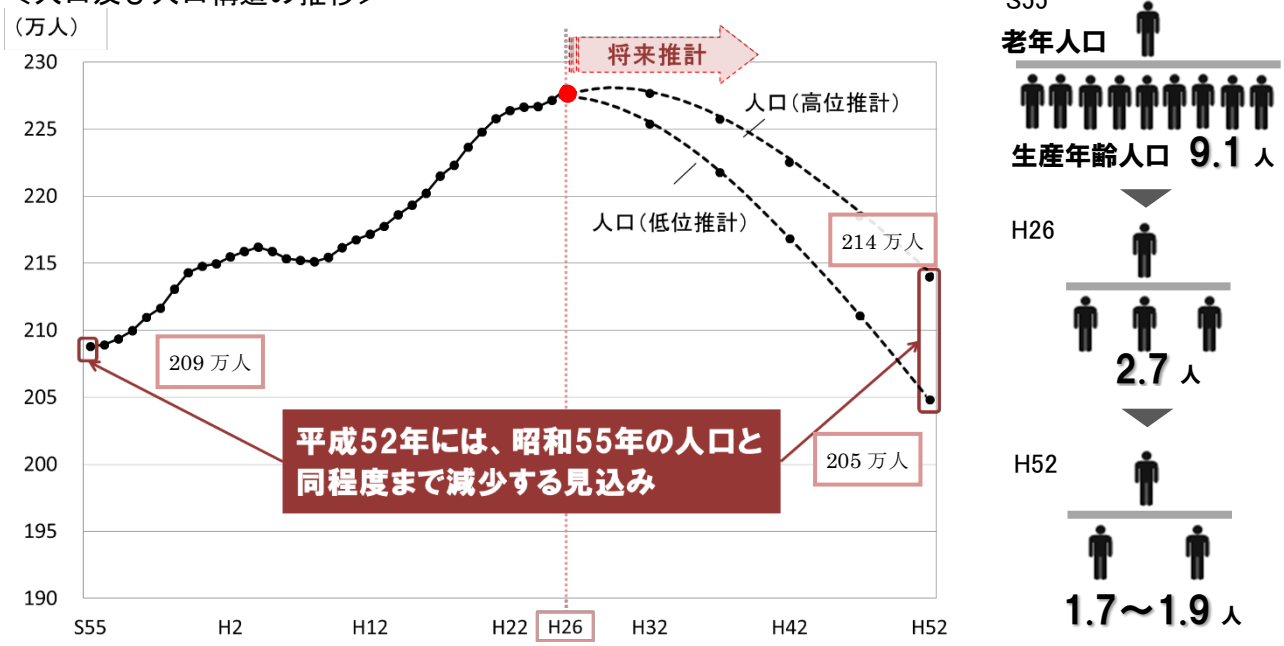
（注）100 ㎡未満の建物を除く。

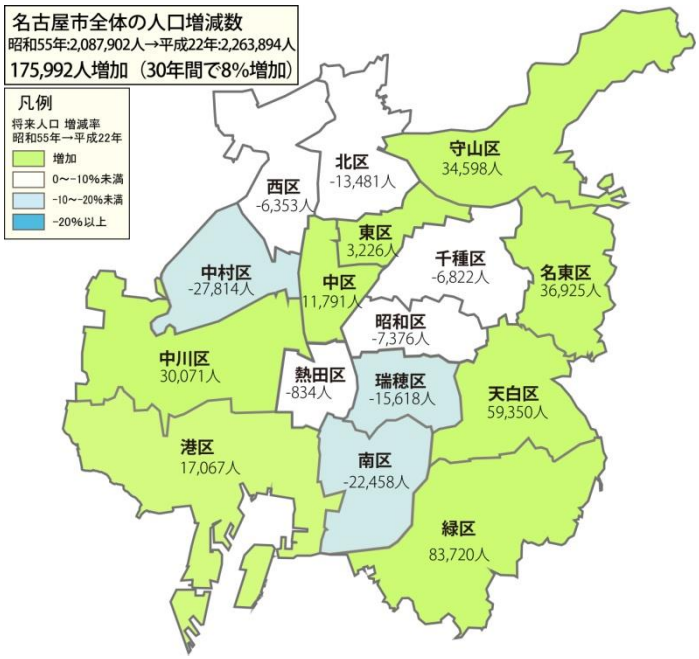


（３）将来の人口推計

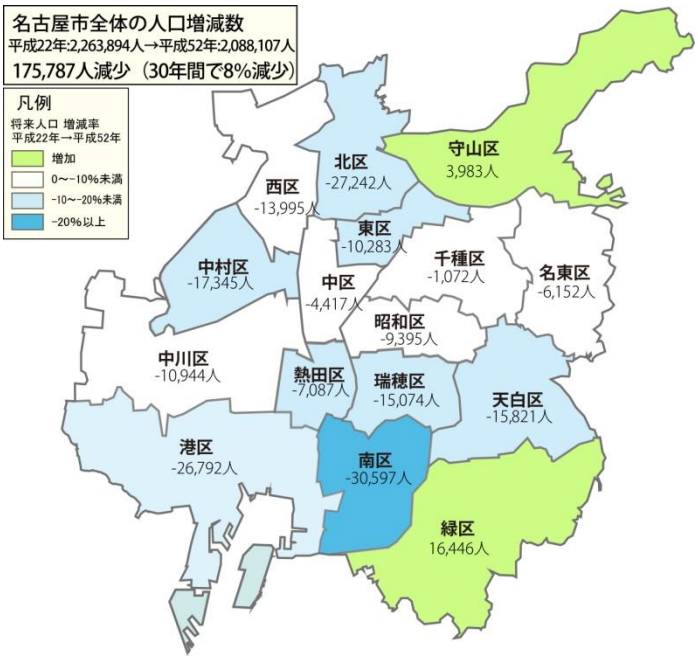
- 本市の将来の人口は、平成 20 年代後半をピークにその後は減少し、平成 52 年には昭和 55 年時点と同程度まで減少すると見込まれています。
- 人口構造も大きく変化し、少子化・高齢化が今後も進むことが予測され、昭和 55 年では老年人口１人当たりの生産年齢人口が約９人であったのに対し、平成 52 年には、約２人にまで減少する見込みです。
- 将来の公共施設のあり方を検討する際には、このような人口構造の変化を含む人口減少社会を見据える必要があります。

＜人口及び人口構造の推移＞





昭和 55 年と平成 22 年との比較（増減）



平成 22 年と平成 52 年推計値との比較（増減）

（資料）国勢調査 、 国立社会保障・人口問題研究所

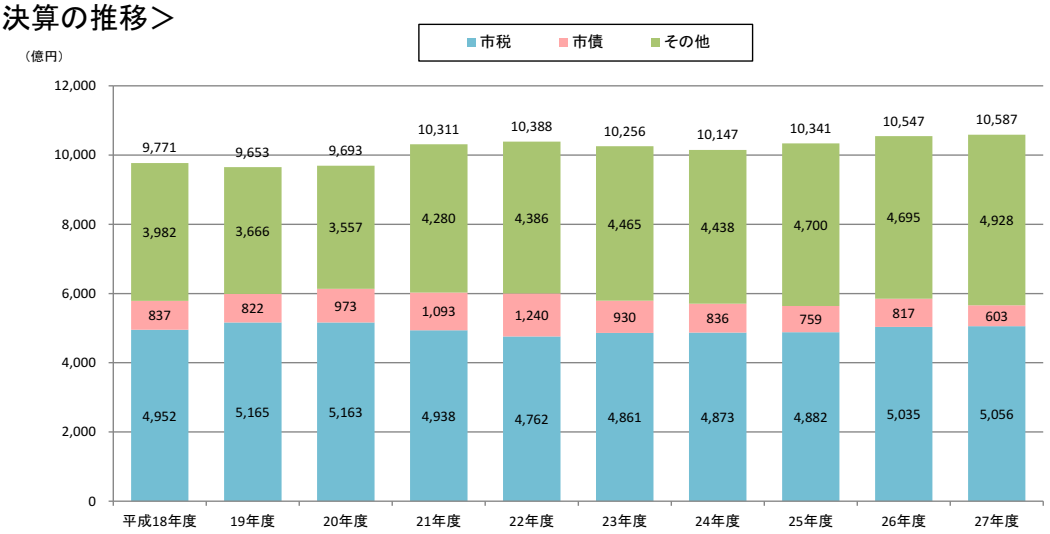
２．財政状況について

本市には、「一般会計」、「特別会計」及び「企業会計」の 3 つの会計があります。このうち、福祉、教育、まちづくりなど、市政の基本的な施策にかかる会計である「一般会計」について見ていきます。

（１）歳入の状況

・ 歳入の中心である市税は、平成 20 年度の後半から急激に景気が悪化した影響や市民税減税の実施などにより平成 20 年度以降減収となりましたが、平成 23 年度からは、企業収益の改善などにより増収となっています。

＜歳入決算の推移＞



（２）歳出の状況

・平成 27 年度決算では、全体の 50%以上（54.7%）を義務的経費※が占めています。

・義務的経費のうち、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費は年々増え、10 年前（平成 18 年度）と比較すると 1.9 倍に増加しています。

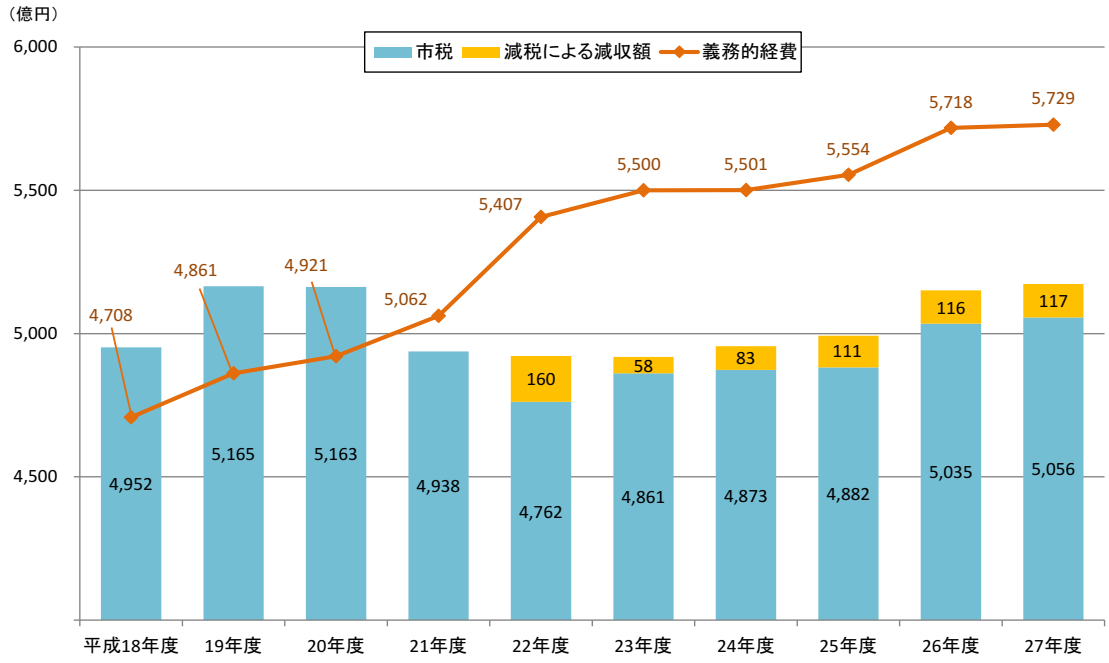
・一方、公共施設の建設や改修に使われている投資的経費は過去 10 年間、約 800～1,000 億円で推移しています。

＜歳出決算の推移＞

※　義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務づけられており、削減が難しい経費。

・ 歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、少子化・高齢化の進展により、扶助費など義務的経費の伸びが避けられない状況が今後も続くと見込まれており、今後、施設整備の財源確保については、非常に厳しいものとなると考えられます。

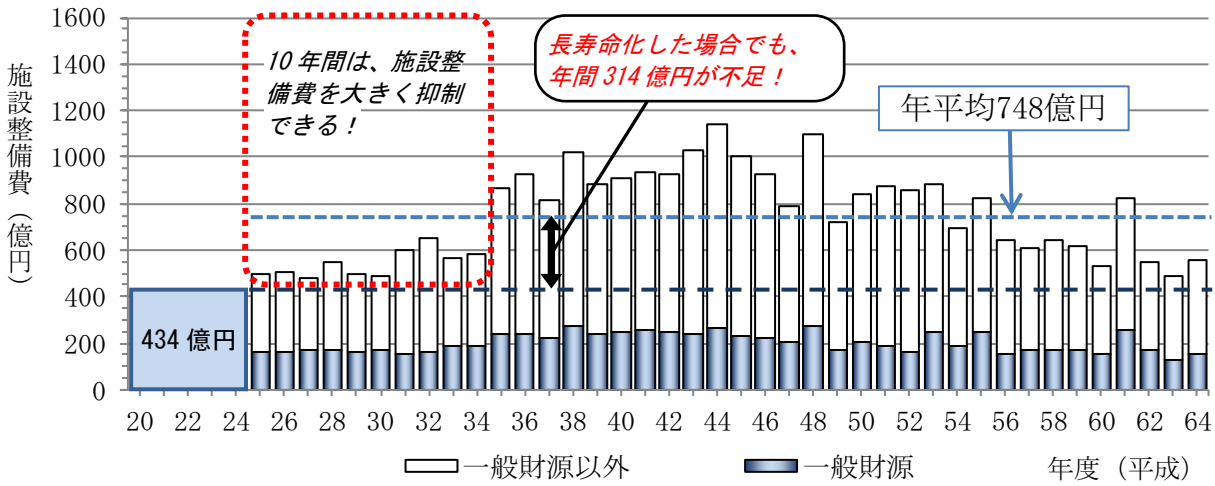
＜市税収入と義務的経費の推移＞



（３）将来の施設整備費

・ 今後の公共施設の維持更新にかかる費用は、長寿命化などの取り組みを進めても平成30年代の半ば以降急激に増加し、年平均748億円が必要と試算され、近年の整備費434億円（5年間の実績値平均）と比較して約1.7倍となり、314億円の不足となる見込みです。

＜長寿命化した場合の施設整備費＞



３．公共施設が抱える課題と対応

（１）公共施設を取り巻く状況のまとめ

〇公共施設について

・これまでは人口の増加や社会的ニーズなどに合わせて公共施設を増やしてきた。

・市民１人当たりの延床面積は人口 100 万人以上の政令指定都市の中で３番目に多い。(4.4 ㎡/人)

・本市の公共施設のうち築 40 年以上の割合は、平成 34 年度末には約 55%で半分を超え、老朽化が一挙に進む見込みである。

〇将来人口について

・本市の人口は、平成 20 年代後半をピークに減少し、平成 52 年の人口は、昭和 55 年時点の人口と同程度になるとともに、少子化・高齢化の進展により人口構造が大きく変化する見込み。

〇財政状況について

・本市の財政規模（一般会計）は約１兆円で、増加傾向にあるが、扶助費などの義務的経費の大幅な増加に起因しており、公共施設の建設や改修に使われている投資的経費は、過去 10 年間、約 800～1,000 億円で推移している。

・歳入の中心である市税収入は大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は近年大幅に増加し市税収入を上回り、今後も少子・高齢化の進展により増加が避けられない状況が続くと見込まれ、施設整備費の財源確保については非常に厳しいものとなると考えられる。

〇将来の施設整備費について

・将来の施設整備費は、長寿命化などの取り組みを進めても年平均 748 億円が必要と試算され、近年の施設整備費 434 億円と比較して約 1.7 倍となることから、その財源を確保することは非常に厳しいものとなる。

（２）公共施設が抱える課題と対応

課 題

・厳しい財政状況や、将来見込まれる施設整備費を踏まえ、一挙に進む施設の老朽化にどのように対応するのか。

・人口減少社会を見据え、施設の廃止・縮小を含めて保有資産量の適正化をどのように図るのか。

・人口構造の変化に伴う社会的ニーズの変化に対応した施設機能をどう確保するのか。

対 応

・老朽化施設の安全性や運営に重大な支障を及ぼすことがないよう、外壁改修などの応急保全を実施するとともに、改築に替えて、構造体の耐用年数までの使用を目的とした長寿命化を進め、経費の抑制と平準化に取り組んでいる。

・人口減少社会・人口構造の変化を見据えて策定した「市設建築物再編整備の方針」に掲げた、保有資産量の適正化に向けた取り組みを着実に進める。

まずは、方針の考え方に沿った施設整備を再編整備のモデル事業として設定し、保有資産量の適正化に向けて取り組んでいく。

４．本市のアセットマネジメントの取り組み

（１）応急保全の実施

応急保全は、施設の安全性や施設の運営に重大な支障をきたさないよう施設の重要度や劣化状況に応じて優先順位をつけ、施設を安全な状態で維持し、サービスを継続的に提供するために必要な最小限の保全を行うものです。

応急保全の実施については、取り組みを開始した平成 22 年度（予算約 9 億円）から毎年度一定額の予算を確保しており、平成 29 年度は約 50 億円を予算計上し対応しているところです。

以下は、応急保全で対応する前の本市の施設における老朽化状況です。

屋上防水

シート状の防水層が剥離し、めくれ上がってしまった状態です。雨漏りが発生するだけでなく、天井材が水分を含んで重くなり、落下するなどのおそれもあります。

外壁

外壁のタイルが剥離し、一部が落下しています。歩行者などに危害を加えるおそれがあり大変危険であるとともに、雨漏りの原因にもなります。

受変電設備

耐用年数を超過した受変電設備です。劣化が進むと、停電などにつながるおそれがあります。

空調設備

腐食が進んだ空気調和機の内部です。劣化が進むと冷暖房が出来なくなり、施設運営に支障をきたすおそれがあります。

（２）長寿命化の推進

これまでは、概ね 40 年程度で建物の老朽化などを理由に改築を行ってきましたが、施設の長寿命化に向け、概ね築 40 年以上のものを対象にこの先どのくらいの期間建物を使用することができるのか、構造体の劣化の程度からその耐久性を調査する「構造体耐久性調査」を実施し、調査結果から一般的に言われている耐用年数の 60～65 年程度よりも長寿命化が期待できることがわかりました。

そのため、原則として、改築に替えて構造体の耐用年数まで使うことを目標に、リニューアル改修などの手法によって機能を向上または回復させることにより長寿命化を進め、財政負担の抑制と平準化を図ることとしています。

リニューアル改修

改築の代替となるもので、概ね築 40 年程度の時期に以後 40 年程度の使用を目標とした改修を行います。建物の構造体を残して、内外装の改修、設備機器の更新、間取りの変更などを行い、現在の社会的要求水準を満たすように整備するものです。

セミリニューアル改修

構造体の残りの寿命が 20 年程度の場合、建設当初からの社会的要求水準の変化が少なく、現状との機能の差が少ない場合に機能回復を主な目的とし、内外装や設備機器の部分的な更新・改修をまとめて整備するものです。

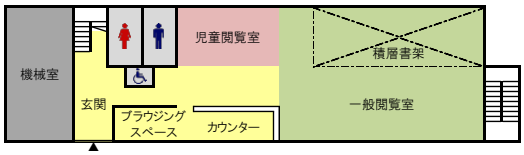
◆長寿命化の事例◆

緑図書館（昭和 47 年度建設　平成 27 年度リニューアル改修）

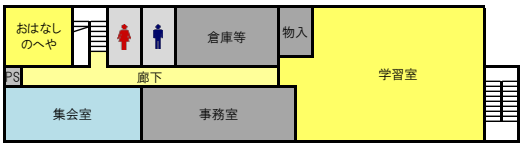
主な改修内容
- 外装改修
- 内装改修（間取りの変更含む）
- エレベーターの設置
- 設備改修
- 耐震改修
- トイレ改修、多機能トイレの増設

改修前

1 階

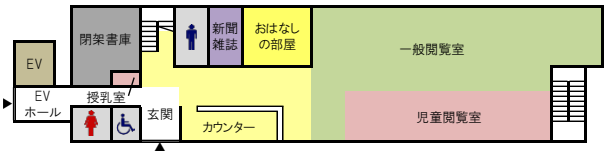


2 階

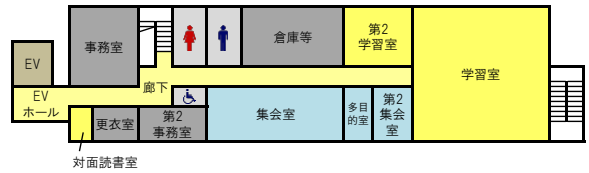


改修後

1 階



2 階



外観

カウンター

東志賀小学校（昭和 32 年度建設　平成 26～27 年度リニューアル改修）

主な改修内容
- 外装改修
- 内装改修、内装の木質化
- エレベーターの設置
- 設備改修
- トイレ改修、多機能トイレの設置

可動間仕切り付教室

トイレ

給食室

昇降口

普通教室

図書室

東消防署（昭和 42 年度建設　平成 25～26 年度セミリニューアル改修）

主な改修内容
- 外装改修
- 内装改修
- 仮眠室の個室化
- 講堂棟の増築
- 設備改修
- トイレ改修、女性用トイレの設置
- 浴室等の更新

仮眠室（改修前）

個室化された仮眠室（改修後）

浴室

洗面室

講堂棟（増築）

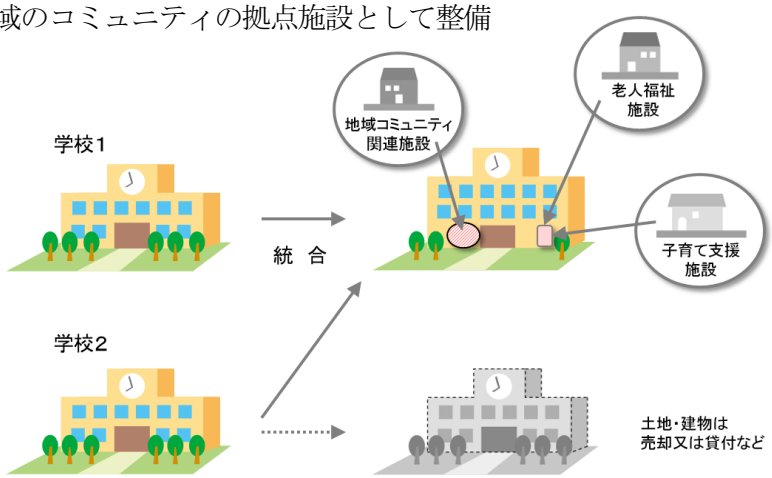
（３）再編整備の取り組み

今後は、長寿命化の推進に加え、「市設建築物再編整備の方針」に掲げた保有資産量の適正化に向けた施設の集約化・複合化などに取り組んでいくこととしています。その取り組みを市民の皆様に広く理解していただくため、まずはこの方針の考え方に沿った施設整備を再編整備のモデル事業として設定し、取り組みを進めます。

以下に、方針に掲げたモデル事業と、その事業内容に沿った他都市事例をご紹介します。

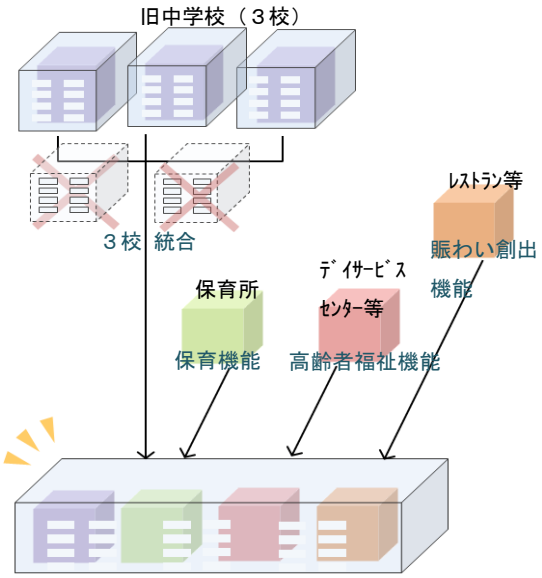
【モデル事業１】学校を中心とした地域コミュニティ拠点の整備モデル

・今後増加が予想される余裕教室や、学校の統廃合に伴う校舎や跡地を利用
・学校の統廃合の際に、子育て支援施設、老人福祉施設や、地域の集会施設等の複合化を図ることにより、学校を地域のコミュニティの拠点施設として整備



事例：京都御池創生館（京都府京都市）

・中学校３校の統合を契機として、「子どもたちが学び、多世代が交流・共生するひとづくり・まちづくりの拠点」として整備
・学校と保育所や老人デイサービスセンターなどの福祉系施設やイタリアンレストランや観光トイレ等幅広い世代が利用でき、賑わい創出にも寄与する商業施設などをまとめて整備

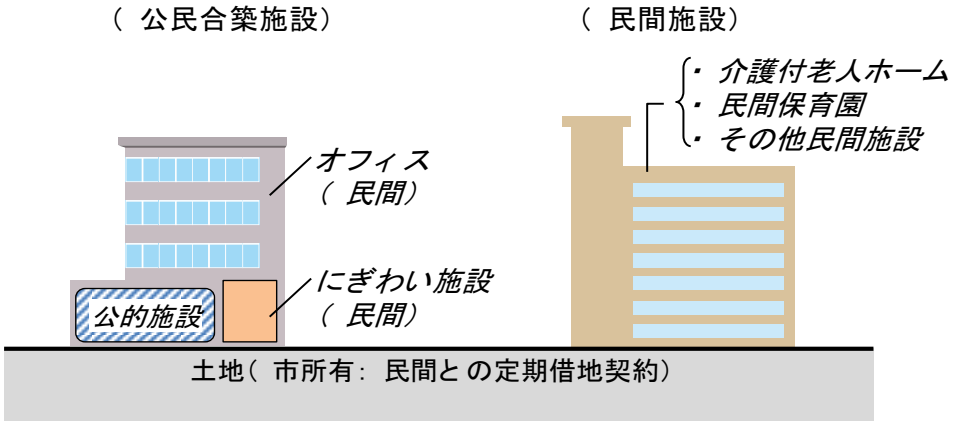


【施設外観】

【１階商業施設】

【モデル事業２】民間活力活用モデル

・公的不動産（学校跡地等）を利用した民間活力の活用



事例：岡山市出石小学校跡地整備事業（岡山県岡山市）

・出石小学校等の跡地において、定期借地権による民間事業者への土地の賃貸借を実施した。借地期間は 54 年間。

・施設内容は以下のとおり

➢定期借地権付分譲マンション、賃貸マンション

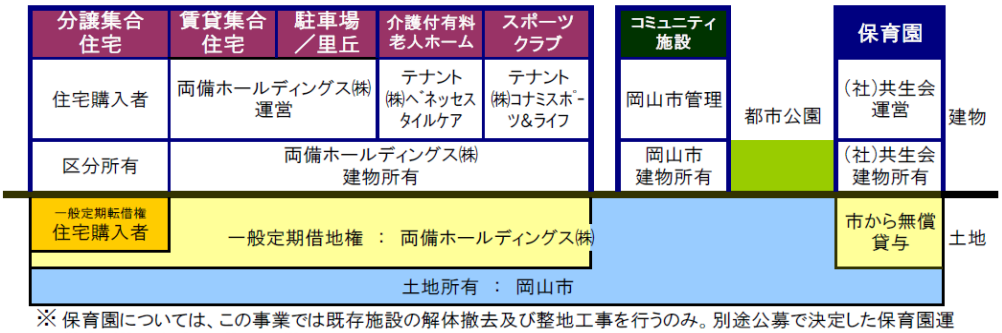
➢屋上庭園付立体駐車場

➢介護付有料老人ホーム

➢スポーツクラブ

➢公共整備工事（コミュニティ施設、公園）

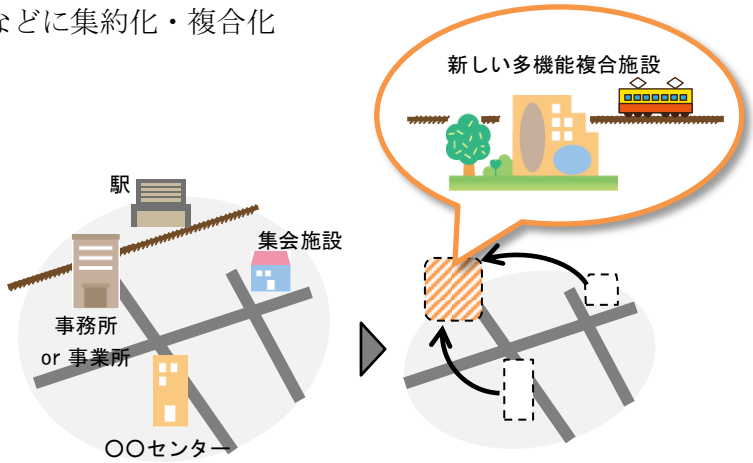
○事業の構成



※保育園については、この事業では既存施設の解体撤去及び整地工事を行うのみ。別途公募で決定した保育園運営者が施設を建設･管理運営

【モデル事業３】周辺施設の集約化等による複合施設整備モデル

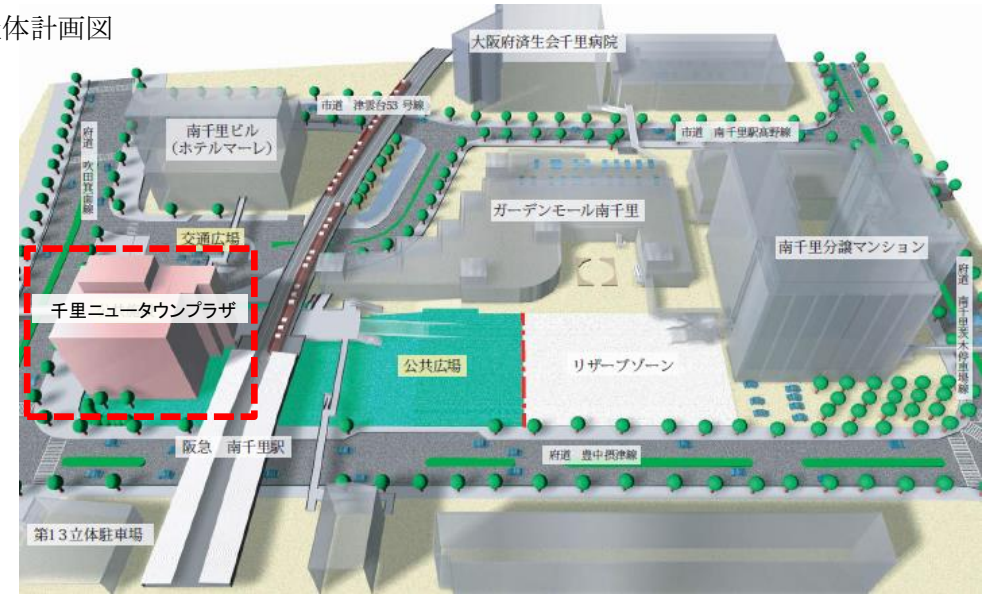
・施設の老朽化に伴う建替や改修の際に、類似機能を有する施設や周辺の施設の機能を合わせて、駅そば生活圏などに集約化・複合化



事例：千里ニュータウンプラザ（大阪府吹田市）

・阪急南千里駅周辺の老朽化が進む公共施設を移転・集約化し、社会環境の変化等に対応するとともに、新たな公共機能を導入し、複合施設として再整備。

〇全体計画図



【施設外観】

〇主な施設

【移転】

・千里市民センター
・千里図書館
・千里出張所
・南千里地区公民館
・吹田市国際交流協会

【新設】

・千里花とみどりの情報センター
・千里ニュータウン情報館
・市民公益活動センター
・高齢者生きがい活動センター

第３章　用途別実態

この章では、用途毎に公共施設の現状について、利用状況、運営状況、コスト状況を明らかにします。なお、本章以降に掲載されている施設の情報は、平成 27 年度末現在のものを採用しています。

概要版では、本市の所有する公共施設の大部分を占める学校、市営住宅と、一般施設のうち、1 区 1 館施設を中心に名古屋市内で広く市民の皆様に利用いただいている施設について、その概要をお示ししています。（施設用途分類表で網掛になっている施設）

なお、本編では、施設用途分類表に掲げる全ての施設について掲載しています。

○コミュニティセンター　○生涯学習センター　○地区会館
○文化小劇場　○図書館　○スポーツセンター
○学校　○児童館　○福祉会館
○市営住宅

＜施設用途分類表＞

大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
文化・教養・集会施設	コミュニティセンター等	(1)　コミュニティセンター等	ア　コミュニティセンター	229施設	千種コミュニティセンター　など
			イ　地域センター	6施設	香流橋地域センター
					山田西地域センター　など
			ウ　その他	5施設	七島緊急避難所
					小川緊急避難所　など
	社会教育施設	(2)　生涯学習センター		17施設	千種生涯学習センター
					東生涯学習センター　など
		(3)　地区会館		6施設	楠地区会館
					山田地区会館　など
		(4)　集会・研修施設		6施設	環境学習センター
					青少年宿泊センター　など
	会館・ホール	(5)　会館・ホール	ア　文化小劇場	14施設	千種文化小劇場
					東文化小劇場　など
			イ　その他	6施設	公会堂
					日本特殊陶業市民会館　など
	図書館	(6)　図書館		21施設	鶴舞中央図書館
					千種図書館　など
	博物館・美術館	(7)　博物館・美術館		6施設	博物館
					蓬左文庫　など
	その他	(8)　その他		12施設	名古屋国際センター
					市民ギャラリー矢田、市民ギャラリー栄 など
スポーツ・娯楽施設	スポーツ施設	(9)　スポーツ施設	ア　スポーツセンター	13施設	千種スポーツセンター
					東スポーツセンター　など
			イ　プール	13施設	香流橋プール
					山田西プール　など
			ウ　パロマ瑞穂スポーツパーク	10施設	パロマ瑞穂スタジアム
					パロマ瑞穂練習プール　など
			エ　日本ガイシスポーツプラザ	3施設	日本ガイシホール
					日本ガイシアリーナ　など
			オ　その他	8施設	東山公園テニスセンター
					名城庭球場　など
	レクリエーション・観光施設	(10)　レクリエーション施設		10施設	東山動物園（スカイタワー含）
					東山植物園　など
		(11)　観光施設		9施設	名古屋城
					揚輝荘（北園）、揚輝荘（南園）　など
産業振興施設	公設市場	(12)　公設市場		8施設	元古井公設市場
					徳川公設市場　など
	中央卸売市場	(13)　中央卸売市場		3施設	中央卸売市場本場
					中央卸売市場北部市場　など
	展示場	(14)　展示場		2施設	中小企業振興会館
					国際展示場
	農業振興施設	(15)　農業振興施設		3施設	農業文化園
					東谷山フルーツパーク　など
	路外駐車場	(16)　路外駐車場		3施設	大須駐車場
					久屋駐車場　など

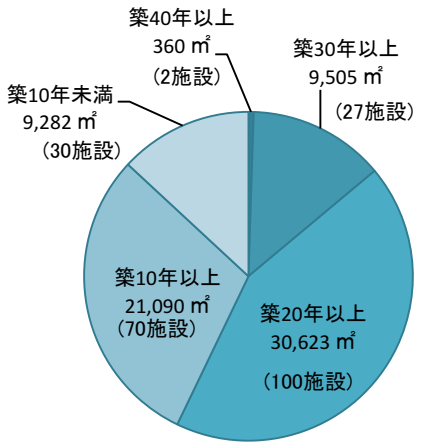
大分類	中分類	小分類	細分類	施設数	名称
産業振興施設	その他	(17) その他		3施設	先端技術連携リサーチセンター
					サイエンスパーク研究開発センター など
学校	学校	(18) 学校	小学校	262施設	内山小学校 など
			中学校	111施設	今池中学校 など
			高等学校	14施設	菊里高等学校 など
			特別支援学校	5施設	西養護学校 など
			幼稚園	23施設	第一幼稚園 など
	その他	(19) その他		12施設	子ども適応相談センター
					教育センター など
子育て支援施設	児童福祉施設	(20) 保育園		115施設	内山保育園 など
		(21) 児童厚生施設	ア 児童館	16施設	千種児童館
					高岳児童館 など
			イ その他	1施設	とだがわこどもランド
		(22) その他		11施設	児童福祉センター
					西部児童相談所 など
医療・福祉施設	老人福祉施設	(23) 福祉会館		16施設	都福祉会館
					高岳福祉会館 など
		(24) 老人ホーム		6施設	厚生院(特別養護老人ホーム) ※
				(7施設)	寿楽荘 など
		(25) その他		4施設	高年大学鯱城学園
					高齢者就業支援センター など
	障害者福祉施設	(26) 障害者福祉施設		6施設	精神保健福祉センター
					身体障害者更生相談所 など
	社会福祉施設	(27) 保護施設等		4施設	厚生院(救護施設) ※
				(6施設)	厚生院(医療保護施設) ※ など
		(28) その他		3施設	西文化センター
					中文化センター など
	医療施設	(29) 専門学校		1施設	市立中央看護専門学校
	その他	(30) その他		1施設	動物愛護センター
環境衛生施設	供給処理施設	(31) 供給処理施設	ア 工場	5施設	五条川工場
					富田工場 など
			イ 処分場	2施設	愛岐処分場
					第二処分場
			ウ その他	8施設	小規模破砕施設
					大江破砕工場 など
	斎場・霊園	(32) 斎場・霊園		5施設	平和公園会館
					みどりが丘公園会館(みどりが丘公園)など
住宅	市営住宅等	(33) 市営住宅等	ア 市営住宅	281施設	打越荘 など
			イ 定住促進住宅	39施設	シティファミリー霞ケ丘 など
事務所等	庁舎	(34) 庁舎	ア 市役所、区役所・支所	26施設	本庁舎
					西庁舎 など
			イ その他	4施設	名古屋市公館
					総務局職員研修室 など
	事業所	(35) 事業所	ア 保健所	22施設	千種保健所
					東保健所 など
			イ 環境事業所	16施設	千種環境事業所
					東環境事業所 など
			ウ 土木事務所	16施設	千種土木事務所
					東土木事務所 など
			エ その他	5施設	ささしまライブ24総合整備事務所
					下之一色都市整備事務所 など
	消防施設	(36) 消防施設	ア 消防署	17施設	千種消防署
					東消防署 など
			イ 消防出張所	49施設	吹上出張所 など
			ウ その他	6施設	消防装備管理センター
					港防災センター など
	研究所・検査所	(37) 研究所・検査所		7施設	工業研究所
					環境科学調査センター など
	職員寮・職員宿舎	(38) 職員寮・職員宿舎		10施設	川原寮
					消防局明野寮 など
	その他	(39) その他		1施設	栄バスターミナル(オアシス21)

※　厚生院は、１つの施設ですが、３つの機能を有するため、機能ごとにそれぞれ分類して表記しています。
　(　)内の施設数については、厚生院を含んだ施設数となっています。

○　コミュニティセンター

心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成をめざし、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、地域の各種団体の会合や地域活動のほか、趣味・教養のサークルなど多目的な利用に供する施設

施設概要	施設数	２２９　施設	平均築年数	２０　年
	平均延床面積	３０９　㎡		
	主な諸室	会議室、和室、調理室等 （住民との協議により決定）		
	管理形態	・地域の公共的団体を指定管理者に指定 ・運営費の一部（光熱水費、事務費）を本市が負担		
	平均開館日数	２９８　日		



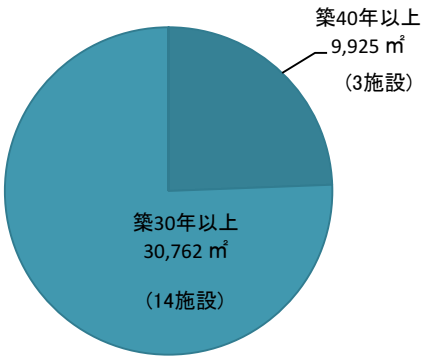
		施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数	２８４万８，９３５人	１万２，４４１人
	年間利用件数	２３万　９１４件	１，００８件

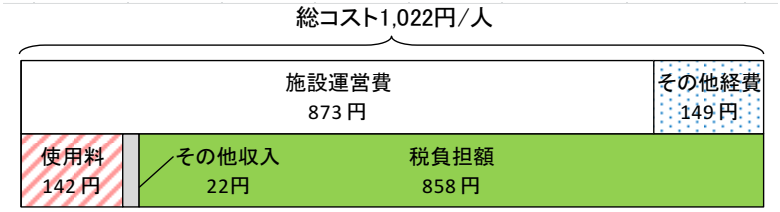
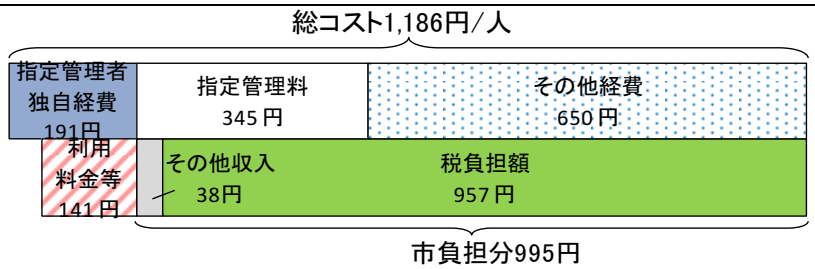
まとめ	✓　地域のコミュニティ活動の拠点として、概ね小学校通学区域ごとに整備している小規模な施設である。 ✓　地域の公共的団体を指定管理者に指定し、自主管理・自主運営されている。 ✓　年間利用者数は、１施設あたり約１．２万人となっている。

○　生涯学習センター

市民が、生涯にわたって学習し、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現に向け、市民の誰もが気軽に利用できる学習、集会、軽スポーツのための総合社会教育施設

施設概要	施設数	１７　施設	平均築年数	３６　年
	平均延床面積	２，３９３　㎡		
	主な諸室	集会室、和室、視聴覚室、料理室、美術室、体育室　等		
	主な施設利用料	体育室　350～45,000 円/室 集会室　1,200～ 7,800 円/室		
	管理形態	直営　１４施設 指定管理　３施設		
	平均開館日数	３３３　日		

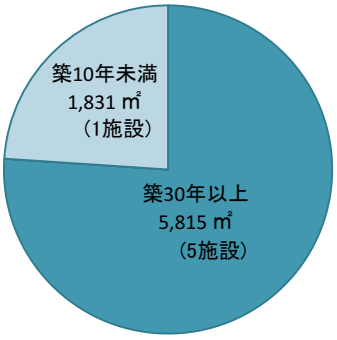


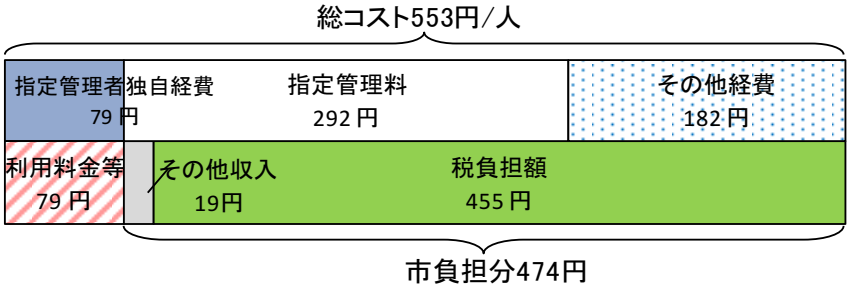
			施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数		１３３万　３，２０７人	７万　８，４２４人
	年間利用率	コマ数あたり	５２．８　％	―
コスト状況	年間コスト（直営）	支出（A）（施設運営費等）	１１億１，２３７万円	７，９４６万円
		収入（B）（使用料収入等）	１億７，８２９万円	１，２７４万円
		税負担額（A-B）	９億３，４０８万円	６，６７２万円
	年間コスト（利用料金制）	市負担分（指定管理料等）	２億４，３１８万円	８，１０６万円
		指定管理者が独自に要した経費	４，６６７万円	１，５５６万円
	利用者１人あたりコスト（直営14施設）			
	利用者１人あたりコスト（利用料金制３施設）			

まとめ	✓　平均築年数 36 年となっている。 ✓　年間利用者数は、1 施設あたり約 7.8 万人、1 日あたりでは約 236 人となっている。 ✓　体育室の利用率が 90%を超えている一方、料理室は 30%以下となっており、機能により利用率に大きな差がある。

○　地区会館

学習、集会、体育、レクリエーション等地域住民の多目的な利用に供するとともに、名古屋市の実施する福祉、教育、文化等に関する事業のため活用する施設

施設概要	施設数	６　施設	平均築年数	２９　年
	平均延床面積	１，２７４　㎡		
	主な諸室	集会室、和室、茶室、実習室、体育室　等		
	主な施設利用料	集会室　700～1,000 円/室 和室　　700～1,300 円/室		
	管理形態	指定管理（利用料金制）		
	平均開館日数	３０６　日		

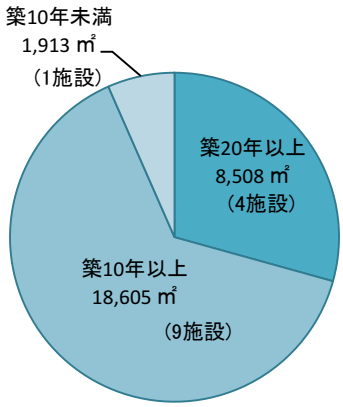
			施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数		３９万　　２７８人	６万５，０４６人
	年間利用率	コマ数あたり	６３．８　％	―
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	１億８，４７５万円	３，０７９万円
		指定管理者が独自に要した経費	３，０９６万円	５１６万円
	利用者１人あたりコスト			

まとめ	✓　平均築年数 29 年となっている。 ✓　年間利用者数は、1 施設あたり約 6.5 万人、1 日あたりでは約 213 人となっている。

○　文化小劇場

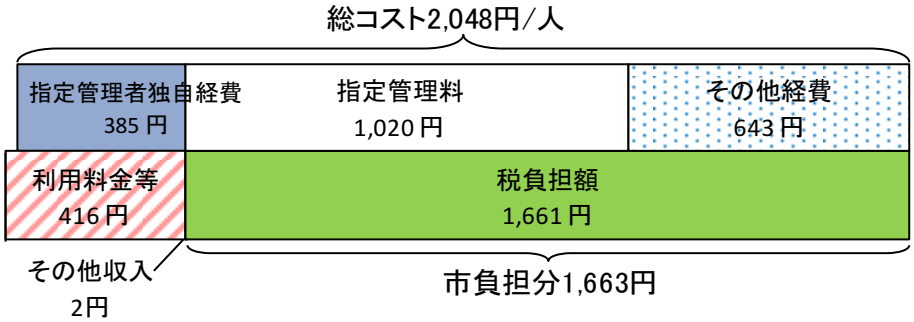
地域における市民の音楽・演劇・舞踊などの発表・練習の場等として、ホール・練習室を備えた施設

施設概要	施設数	１４　施設	平均築年数	１６　年
	平均延床面積	２，０７３　㎡		
	主な諸室	ホール、練習室		
	主な施設利用料	ホール　17,000～163,200 円 練習室　400～　2,600 円		
	管理形態	指定管理（利用料金制）		
	平均開館日数	３０５　日		



			施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数		７４万１，１０４人	５万２，９３６人
	年間利用率	日数あたり	９９．３　％	―
		コマ数あたり	８３．２　％	―
コスト状況	年間コスト	市負担分（指定管理料等）	１２億３，２８７万円	８，８０６万円
		指定管理者が独自に要した経費	２億８，５１５万円	２，０３７万円

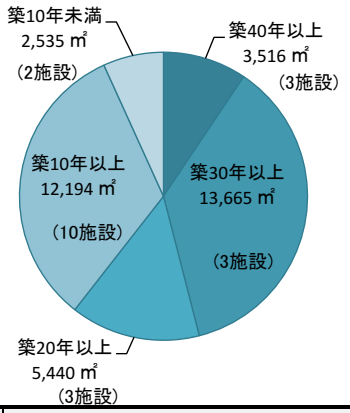
利用者１人あたりコスト



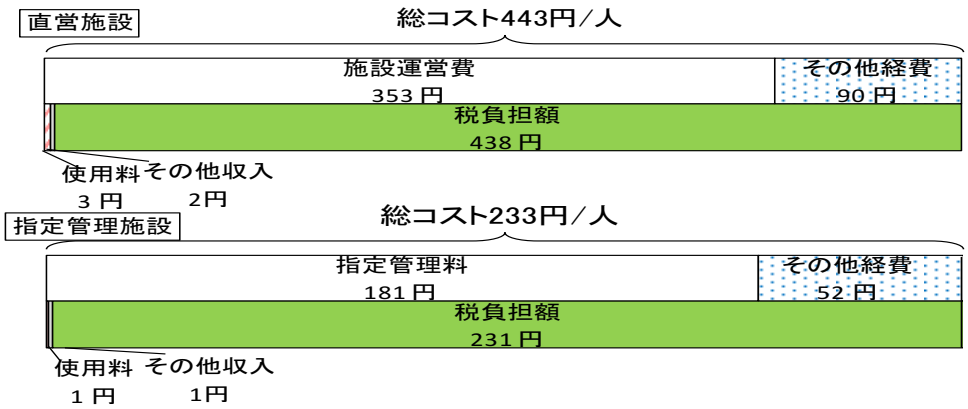
まとめ	✓　平均築年数 16 年となっている。 ✓　年間利用者数は、1 施設あたり約 5.3 万人、1 日あたりでは約 174 人となっている。

○　図書館

図書資料の貸出、調査相談等の実施や行事・講座・展示の開催などを通して、様々な角度から読書や図書館の魅力を伝えていく施設

施設概要	施設数	２１　施設	平均築年数	２２　年
	平均延床面積	１，７７９　㎡		
	主な諸室	閲覧室、学習室、資料室　等		
	主な 施設利用料	無料（駐車場 300 円/回）		
	管理形態	直営　２０施設 指定管理　１施設		
	平均開館日数	２９１　日		

		施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間入館者数	６５１万８，０８２人	３１万　３８５人
	年間貸出者数	３２７万３，２１７人	１５万５，８６７人
	年間貸出冊数	１，０５４万０，６７１冊	５１万１，９３７冊

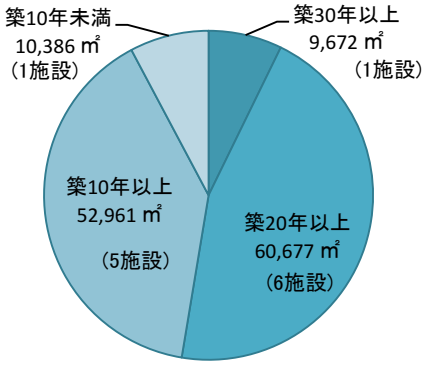
コスト状況	年間コスト	支出（A） （施設運営費等）	２８億４，４００万円	１億３，５４３万円
		収入（B） （使用料収入等）	３，２１１万円	１５３万円
		税負担額（A-B）	２８億１，１８９万円	１億３，３９０万円
	利用者１人 あたりコスト （入館者数）			

まとめ	✓　平均築年数２２年となっている。 ✓　年間入館者数は、１施設あたり約３１．０万人、１日あたりでは約 1,067 人となっている。 ✓　年間貸出者数は、１施設あたり約１５．６万人、１日あたりでは約 536 人となっている。

○　スポーツセンター

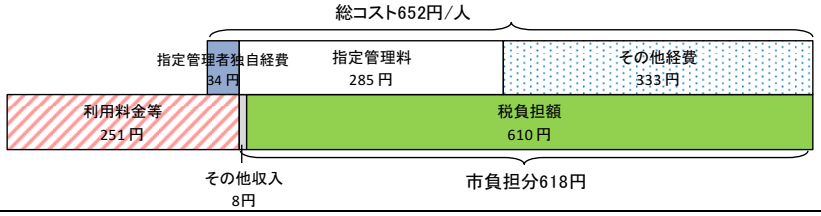
市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図るために設置されたスポーツの総合施設

施設概要	施設数	１３　施設	平均築年数	２０　年
	平均延床面積	１０，２８４　㎡		
	主な諸室	体育館、プール、トレーニング室、軽運動室、弓道練習場、会議室　等		
	主な施設利用料	体育館 6,400～8,900 円/午前 プール　500 円/回 トレーニング室　300 円/回		
	管理形態	指定管理（利用料金制）　12施設 指定管理（利用料金制以外）1施設		
	平均開館日数	３１２　日		

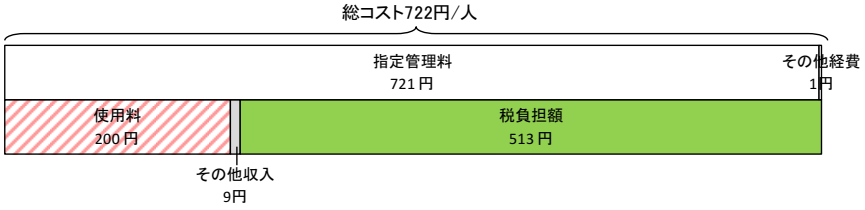


			施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数	利用料金制	３６４万４，０６８人	３０万３，６７２人
		利用料金制以外	２７万　５９１人	２７万　５９１人
	主な施設	プール（年間利用者数）	８９万６，９１０人	６万８，９９３人
		トレーニング室（年間利用者数）	１３８万８，４８３人	１０万６，８０６人
		体育館（年間利用率）	９７％	―
コスト状況	年間コスト（利用料金制）	市負担分（指定管理料等）	２２億５，１５７万円	１億８，７６３万円
		指定管理者が独自に要した経費	１億２，５００万円	１，０４２万円
	年間コスト（利用料金制以外）	支出（Ａ）（指定管理料等）	１億９，５４８万円	１億９，５４８万円
		収入（Ｂ）（使用料収入等）	５，６５３万円	５，６５３万円
		税負担額（Ａ－Ｂ）	１億３，８９６万円	１億３，８９６万円

利用者１人あたりコスト（利用料金制１２施設）

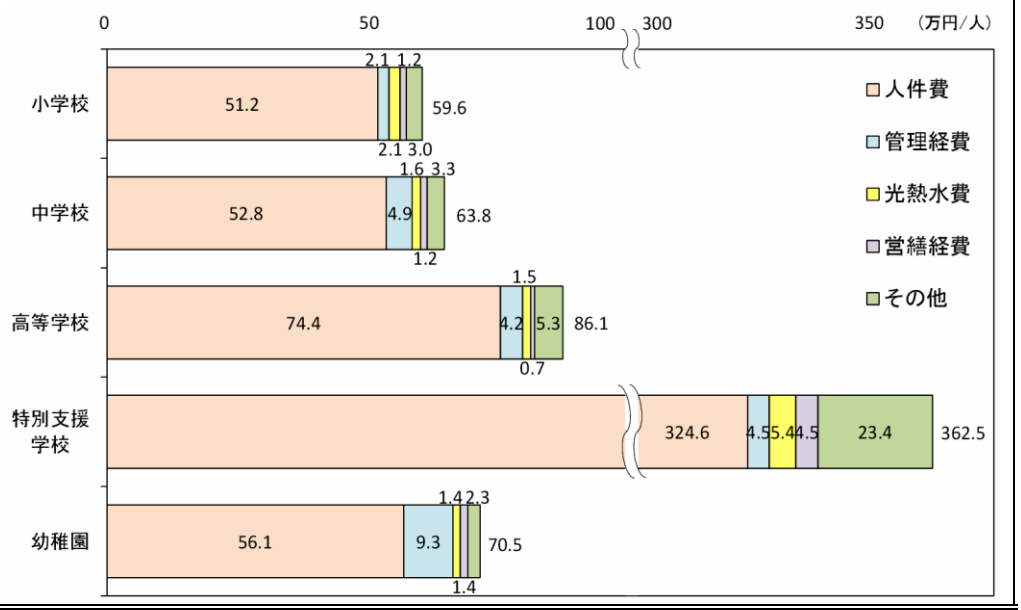


利用者１人あたりコスト（利用料金制以外１施設）



まとめ	✓　他の公共施設に比べ、１施設あたり平均１万㎡と比較的大規模であり、平均築年数 20 年である。 ✓　体育館の年間利用率は施設全体で 97%となっている。

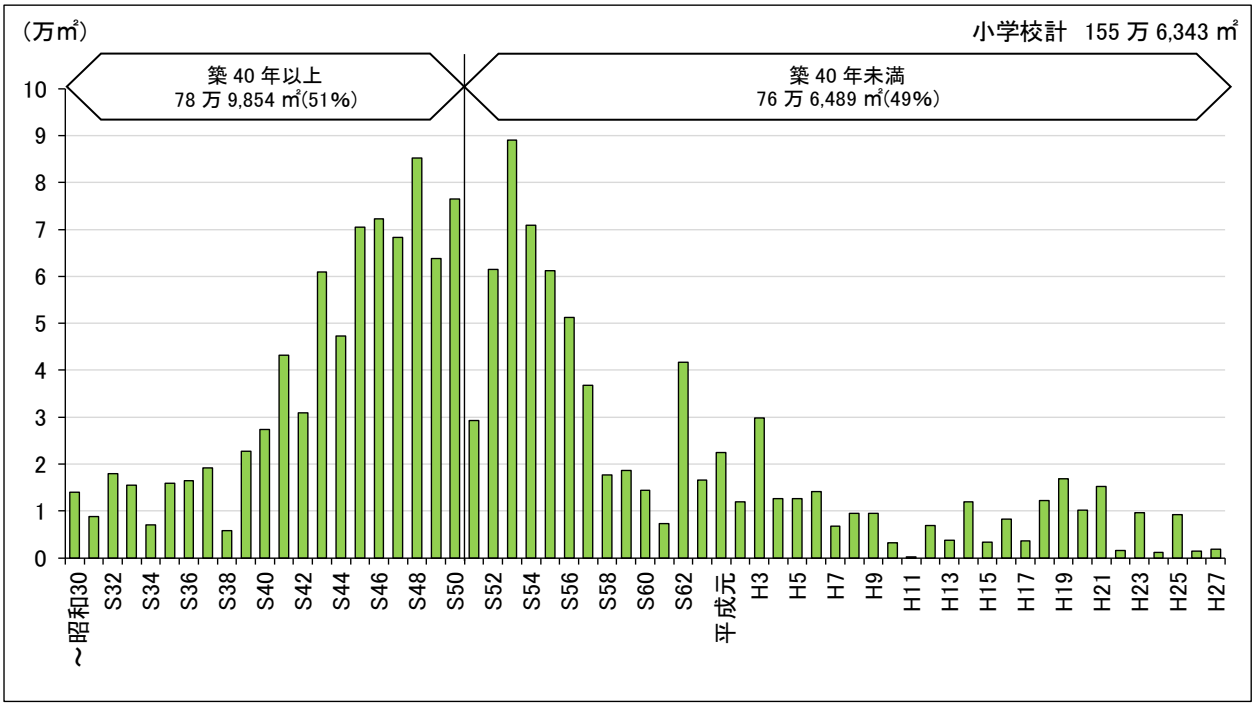
○　学校

	校種	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園
基本状況	学校数	262 校	111 校	14 校	5 校	23 園
	平均敷地面積	12,097 ㎡	17,488 ㎡	35,268 ㎡	10,157 ㎡	2,122 ㎡
	平均延床面積	5,940 ㎡	7,764 ㎡	14,466 ㎡	6,894 ㎡	823 ㎡
	平均築年数	44 年	44 年	45 年	32 年	40 年
運営状況	年間コスト	660 億円	328 億円	111 億円	40 億円	15 億円
	児童生徒等数	110,763 人	51,499 人	12,911 人	1,109 人	2,156 人
	１校あたり平均	423 人	464 人	922 人	222 人	94 人
	１校あたり年間コスト	2.5 億円	3.0 億円	7.9 億円	8.0 億円	0.7 億円
	児童生徒１人あたり年間コスト	59.6 万円	63.8 万円	86.1 万円	362.5 万円	70.5 万円
	校種別児童生徒１人あたり年間コスト					

まとめ	✓　築 40 年以上経過した学校施設は、小学校で約 51%、中学校で約 40%、高等学校で約 50%、幼稚園で約46%を占めている。 ✓　小学校・中学校の児童徒数は、昭和 57 年のピーク時から 60%弱程度で推移している。 ✓　普通教室は、「学級の教室」以外にも多目的室・学習室、教材室・倉庫、児童会室・生徒会室などとして利用されている。 ✓　学校施設は、学校教育に支障のない範囲内において市民のスポーツ及びレクリエーション、生涯学習、その他公共活動の場として開放されている。

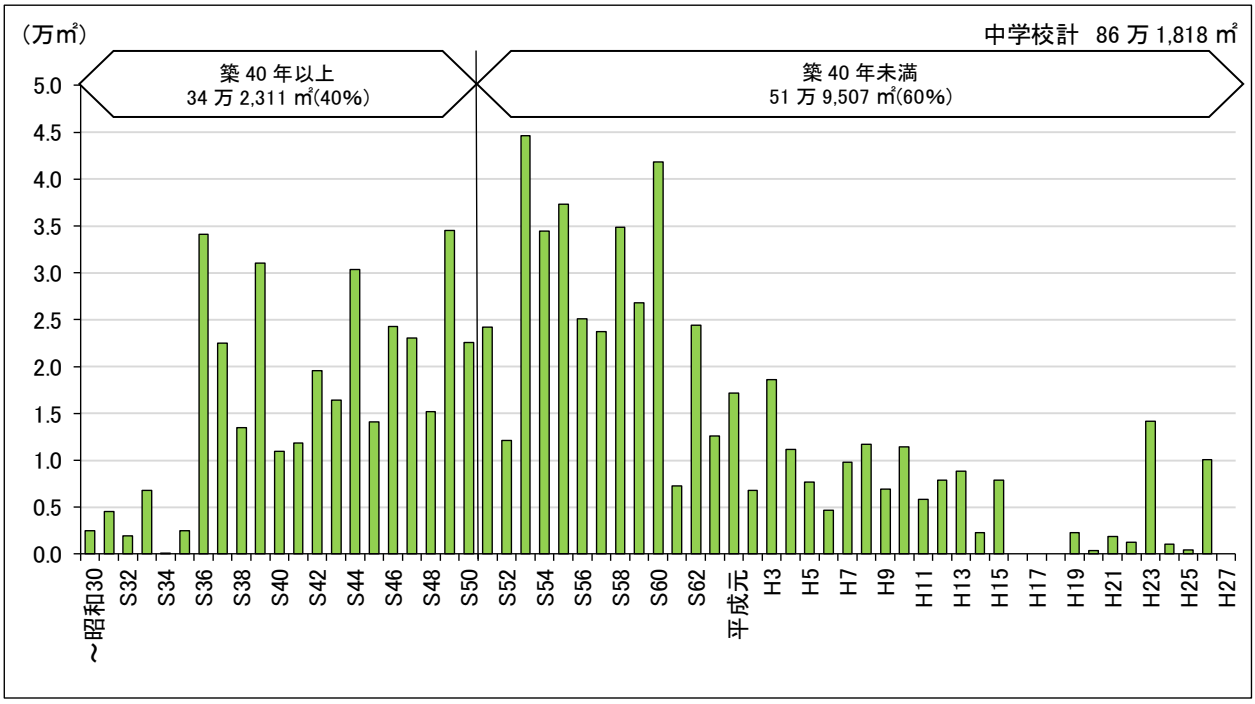
・　小学校の築年別整備状況

昭和 39 年から昭和 58 年の 20 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 70%を占めています。築 40 年以上の建物は約 79.0 万㎡（51%）、築 40 年未満の施設は約 76.6 万㎡（49%）です。



・　中学校の築年別整備状況

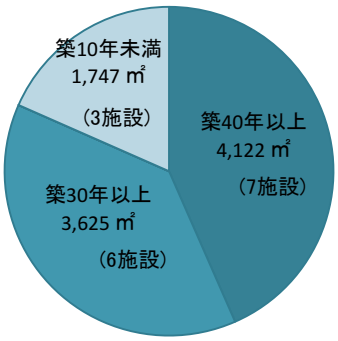
昭和 36 年から昭和 60 年の 25 年間に集中して建設され、この期間に整備された建物が全体の約 74%を占めています。築 40 年以上の建物は約 34.2 万㎡（40%）、築 40 年未満の施設は約 52.0 万㎡（60%）です。



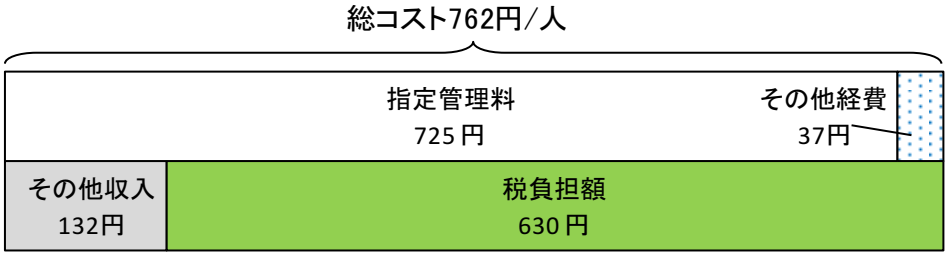
○　児童館

遊びを通して、子どもの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした施設

施設概要	施設数	１６　施設	平均築年数	３３　年
	平均延床面積	５９３　㎡		
	主な諸室	遊戯室、図書室、クラブ室、体育室（ホール）　等		
	主な施設利用料	無料		
	管理形態	指定管理		
	平均開館日数	２９５　日		



			施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数		６７万　６６４　人	４万１，９１７　人
	１日あたり利用者数		２，２７３　人	１４２　人
コスト状況	年間コスト	支出（A）（指定管理料等）	５億１，１３５万円	３，１９６万円
		収入（B）（使用料収入等）	８，８７５万円	５５５万円
		税負担額（A-B）	４億２，２６１万円	２，６４１万円
	利用者１人あたりコスト			

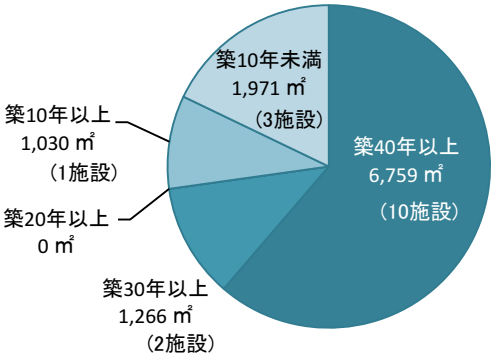


まとめ	✓　平均築年数 33 年となっている。 ✓　年間利用者数は、１ 施設あたり約４．２万人、１ 日あたりでは約 １４２人となっている。 ✓　１１施設が福祉会館と合築になっている。

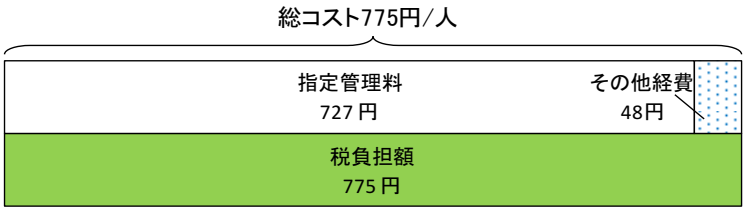
○　福祉会館

高齢者の各種相談に応ずるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動等の機会を提供する施設

施設概要	施設数	１６　施設	平均築年数	３４　年
	平均延床面積	６８９　㎡		
	主な諸室	わくわく通所事業室、健康相談室、談話室、集会室、食堂、浴室等		
	主な施設利用料	無料		
	管理形態	指定管理		
	平均開館日数	２９４　日		



			施設群合計	１施設あたり
利用状況	年間利用者数		８１万３，９４４人	５万　８７２人
	主な施設	集会室	１９万　２７５人	１万１，８９２人
		その他	４７万７，１８９人	２万９，８２４人
		わくわく室（介護予防）	２万８，８４４人	１，８０３人
		浴室	１１万７，６３６人	７，３５２人
コスト状況	年間コスト	支出（A）（指定管理料等）	６億３，０４１万円	３，９４０万円
		収入（B）（使用料収入等）	７万円	０．５万円
		税負担額（A-B）	６億３，０３４万円	３，９３９．６万円
	利用者１人あたりコスト			



まとめ	✓　平均築年数 34 年となっている。 ✓　年間利用者数は、1 施設あたり約５．１万人、１ 日あたりでは約 １７３人となっている。

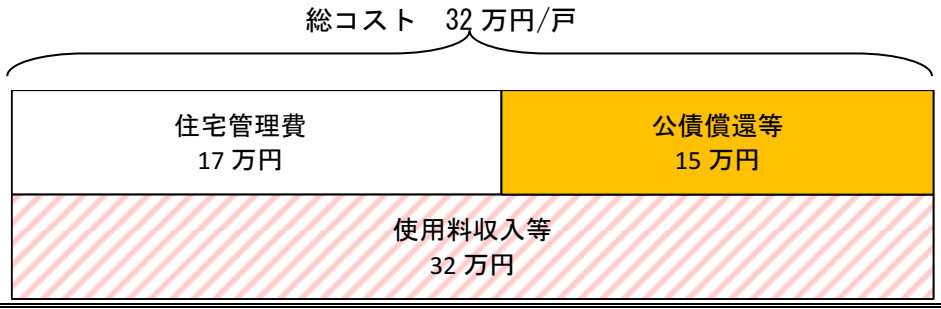
○　市営住宅

国の補助を受けて名古屋市が建設及び借上げを行い、住宅に困窮する低所得者層等に賃貸・転貸する住宅

施設概要	施設数	２８１　施設	平均築年数	３１　年
	平均敷地面積	１万５，７９０　㎡	平均延床面積	１万６，３７１　㎡
	家賃	収入区分による	管理形態	管理代行・指定管理

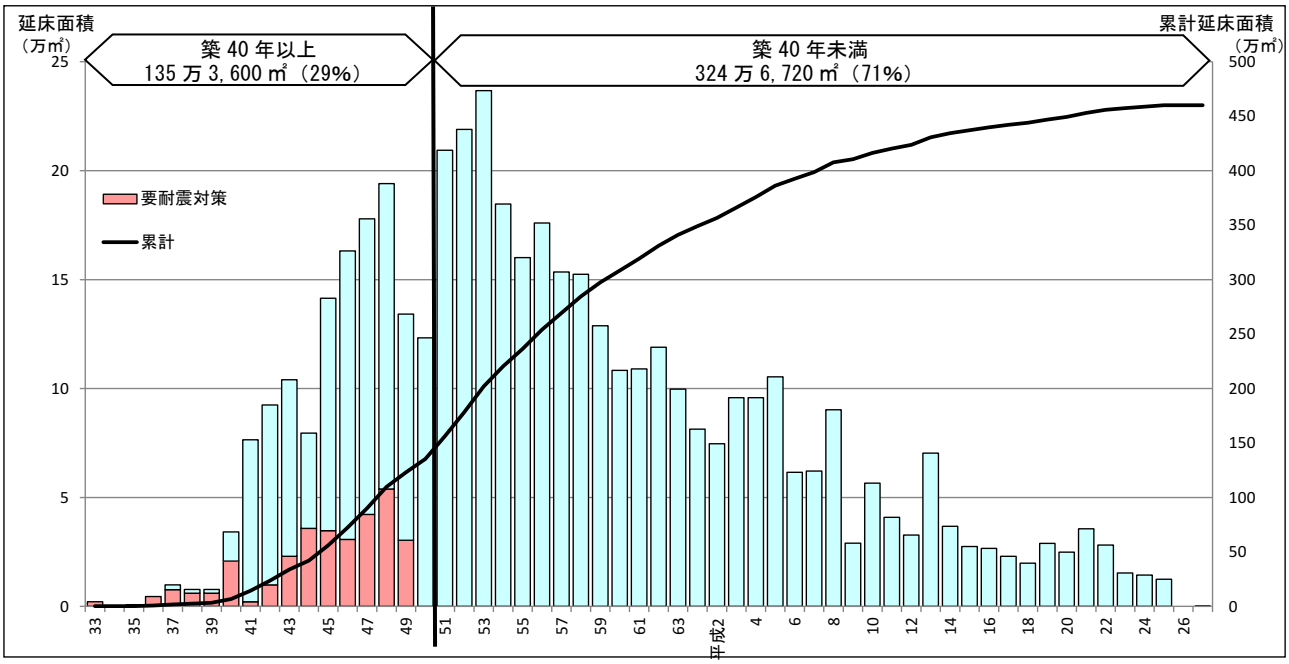
利用状況		施設群合計	１施設あたり
	管理戸数	６万１，１１３戸	２１７戸／施設
	入居戸数	５万４，６６２戸	１９５戸／施設
	入居率	８９　％	―

コスト状況	年間コスト	支出（A）（住宅管理費等）	１９３億７，６３３万円	６，８９５万円／施設
		収入（B）（使用料収入等）	１９３億７，６３３万円	６，８９５万円／施設
		税負担額	０円	０万円／施設
	戸あたり管理コスト			



まとめ	✓　平均築年数３１年となっている。 ✓　入居率は 89%、平成 27 年度の一般募集の応募倍率は９．８倍となっている。

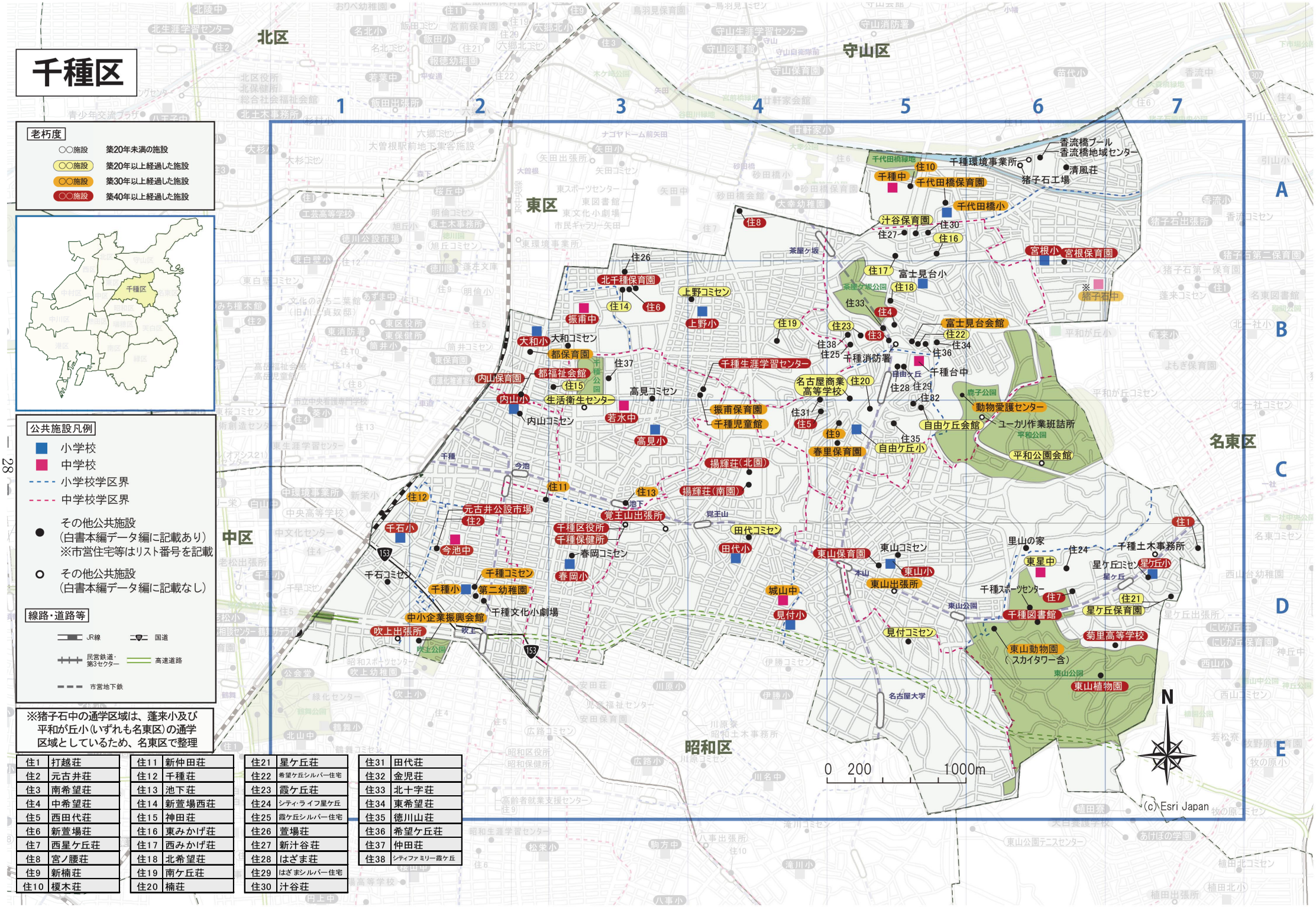
＜　築年別整備状況　＞



第４章　行政区別施設データマップ

この章では、施設の配置状況を把握できるように、第 3 章の施設用途分類表に掲載されている施設について、各行政区における配置状況と、それらの老朽度をお示しします。

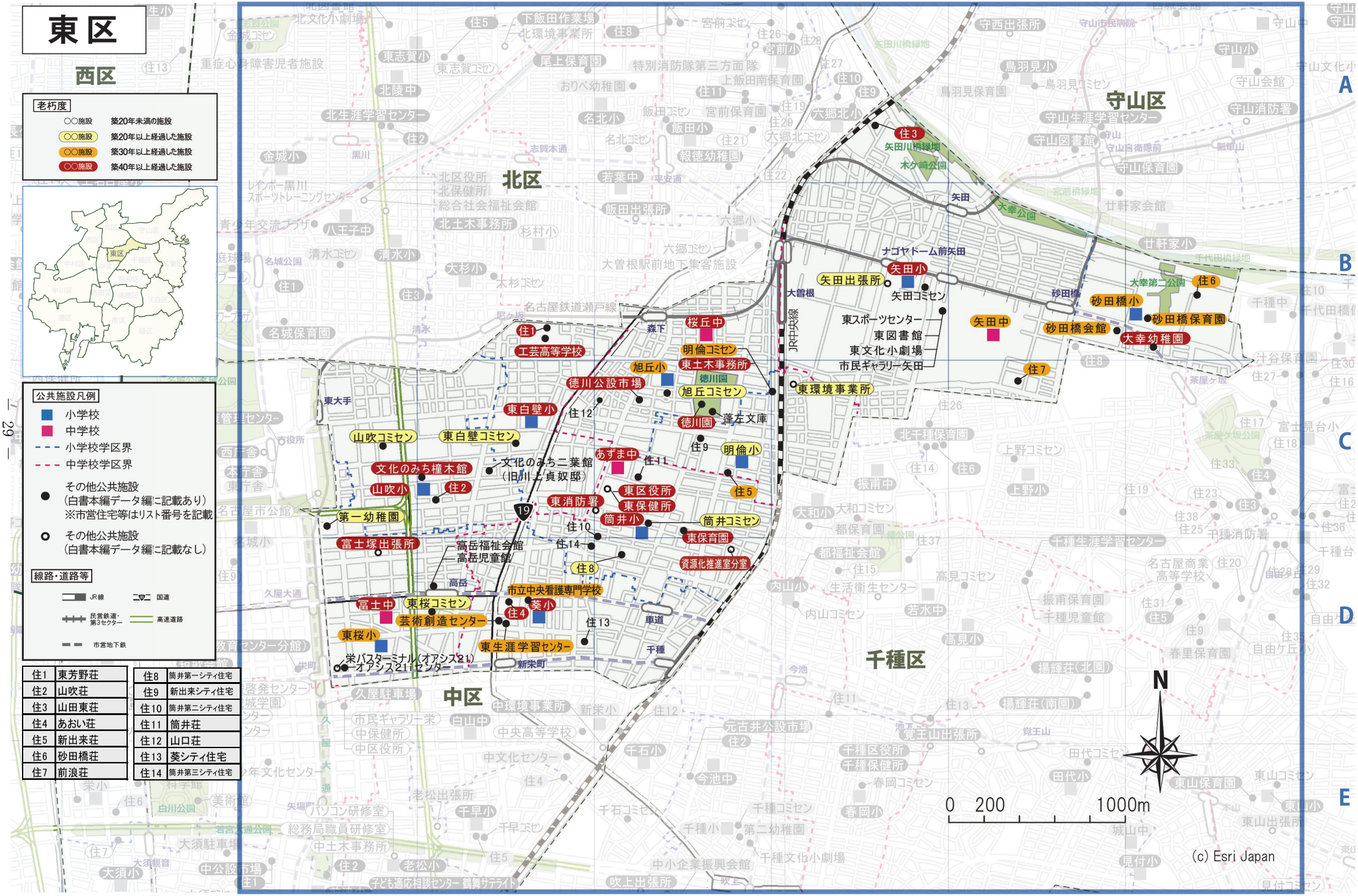
千種区



※猪子石中の通学区域は、蓬来小及び平和が丘小(いずれも名東区)の通学区域としているため、名東区で整理

住1	打越荘	住11	新仲田荘	住21	星ケ丘荘	住31	田代荘
住2	元古井荘	住12	千種荘	住22	希望ケ丘シルバー住宅	住32	金児荘
住3	南希望荘	住13	池下荘	住23	霞ケ丘荘	住33	北十字荘
住4	中希望荘	住14	新萱場西荘	住24	シティ・ライフ星ケ丘	住34	東希望荘
住5	西田代荘	住15	神田荘	住25	霞ケ丘シルバー住宅	住35	徳川山荘
住6	新萱場荘	住16	東みかげ荘	住26	萱場荘	住36	希望ケ丘荘
住7	西星ケ丘荘	住17	西みかげ荘	住27	新汁谷荘	住37	仲田荘
住8	宮ノ腰荘	住18	北希望荘	住28	はざま荘	住38	シティファミリー霞ケ丘
住9	新楠荘	住19	南ケ丘荘	住29	はざまシルバー住宅		
住10	榎木荘	住20	楠荘	住30	汁谷荘		

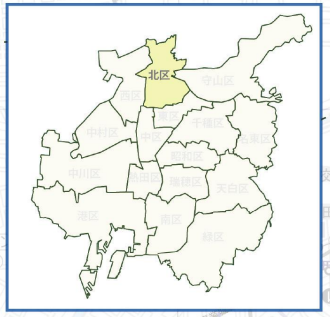
東区


1
2
3
4
5
6
A
B
C
D
E
西区
北区
中区
千種区
守山区
老朽度
○○施設 築20年未満の施設
○○施設 築20年以上経過した施設
○○施設 築30年以上経過した施設
○○施設 築40年以上経過した施設
公共施設凡例
小学校
中学校
小学校学区界
中学校学区界
その他公共施設
(白書本編データ編に記載あり)
※市営住宅等はリスト番号を記載
その他公共施設
(白書本編データ編に記載なし)
線路・道路等
JR線
国道
民営鉄道・第3セクター
高速道路
市営地下鉄
住1 東芳野荘
住2 山吹荘
住3 山田東荘
住4 あおい荘
住5 新出来荘
住6 砂田橋荘
住7 前浪荘
住8 筒井第一シティ住宅
住9 新出来シティ住宅
住10 筒井第二シティ住宅
住11 筒井荘
住12 山口荘
住13 葵シティ住宅
住14 筒井第三シティ住宅
工芸高等学校
桜丘中
明倫コミセン
東土木事務所
旭丘小
旭丘コミセン
徳川園
蓬左文庫
徳川公設市場
東白壁小
東白壁コミセン
山吹コミセン
文化のみち二葉館
(旧川上貞奴邸)
文化のみち橦木館
山吹小
あずま中
明倫小
東区役所
東保健所
東消防署
筒井小
筒井コミセン
東保育園
資源化推進室分室
第一幼稚園
富士塚出張所
高岳福祉会館
高岳児童館
市立中央看護専門学校
葵小
富士中
東桜コミセン
芸術創造センター
東桜小
東生涯学習センター
栄バスターミナル(オアシス21)
オアシス21センター
矢田川橋緑地
木ケ崎公園
矢田
大幸公園
ナゴヤドーム前矢田
矢田小
矢田出張所
矢田コミセン
東スポーツセンター
東図書館
東文化小劇場
市民ギャラリー矢田
矢田中
東環境事業所
砂田橋
砂田橋小
砂田橋保育園
砂田橋会館
大幸幼稚園
大幸第二公園
JR中央線
大曽根
森下
東大手
高岳
久屋大通
車道
千種
新栄町
N
0 200 1000m
(c) Esri Japan

北区

老朽度

- ○○施設　築20年未満の施設
- ○○施設　築20年以上経過した施設
- ○○施設　築30年以上経過した施設
- ○○施設　築40年以上経過した施設



公共施設凡例

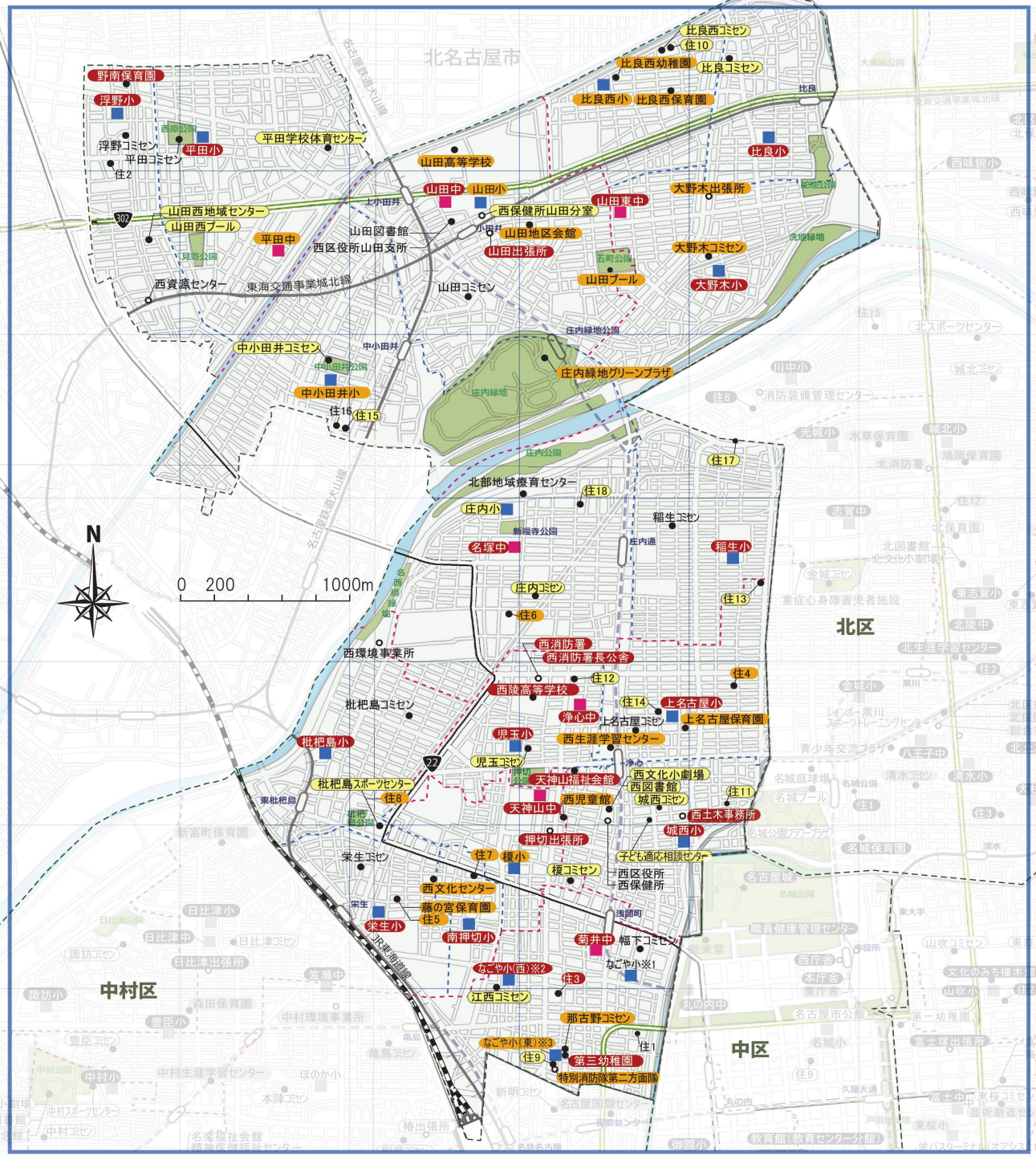
- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- ● その他公共施設（白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
- ○ その他公共施設（白書本編データ編に記載なし）

線路・道路等

- JR線
- 国道
- 民営鉄道・第3セクター
- 高速道路
- 市営地下鉄

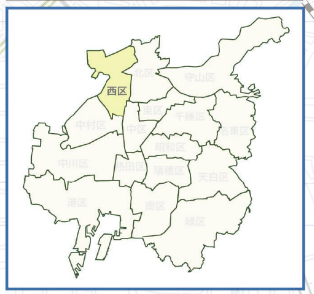
住1	城北荘	住16	如意荘
住2	黒川荘	住17	東あじま荘
住3	大杉荘	住18	喜惣治荘
住4	上飯田東荘	住19	天神橋シティ住宅
住5	東志賀荘	住20	中あじま荘
住6	福徳荘	住21	山田西シティ住宅
住7	成願寺荘	住22	大曽根北シティ住宅
住8	西上飯田荘	住23	南あじま荘
住9	山田北荘	住24	上飯田北シティ住宅
住10	新山田北荘	住25	上飯田荘
住11	上飯田南荘	住26	宮前シティ住宅
住12	萩野荘	住27	上飯田東シティ住宅
住13	北あじま荘	住28	宮前北シティ住宅
住14	西あじま荘	住29	六郷荘
住15	中切荘	住30	シティファミリー上飯田

西区



老朽度

○○施設	築20年未満の施設
○○施設	築20年以上経過した施設
○○施設	築30年以上経過した施設
○○施設	築40年以上経過した施設



公共施設凡例

- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- その他公共施設（白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設（白書本編データ編に記載なし）

線路・道路等

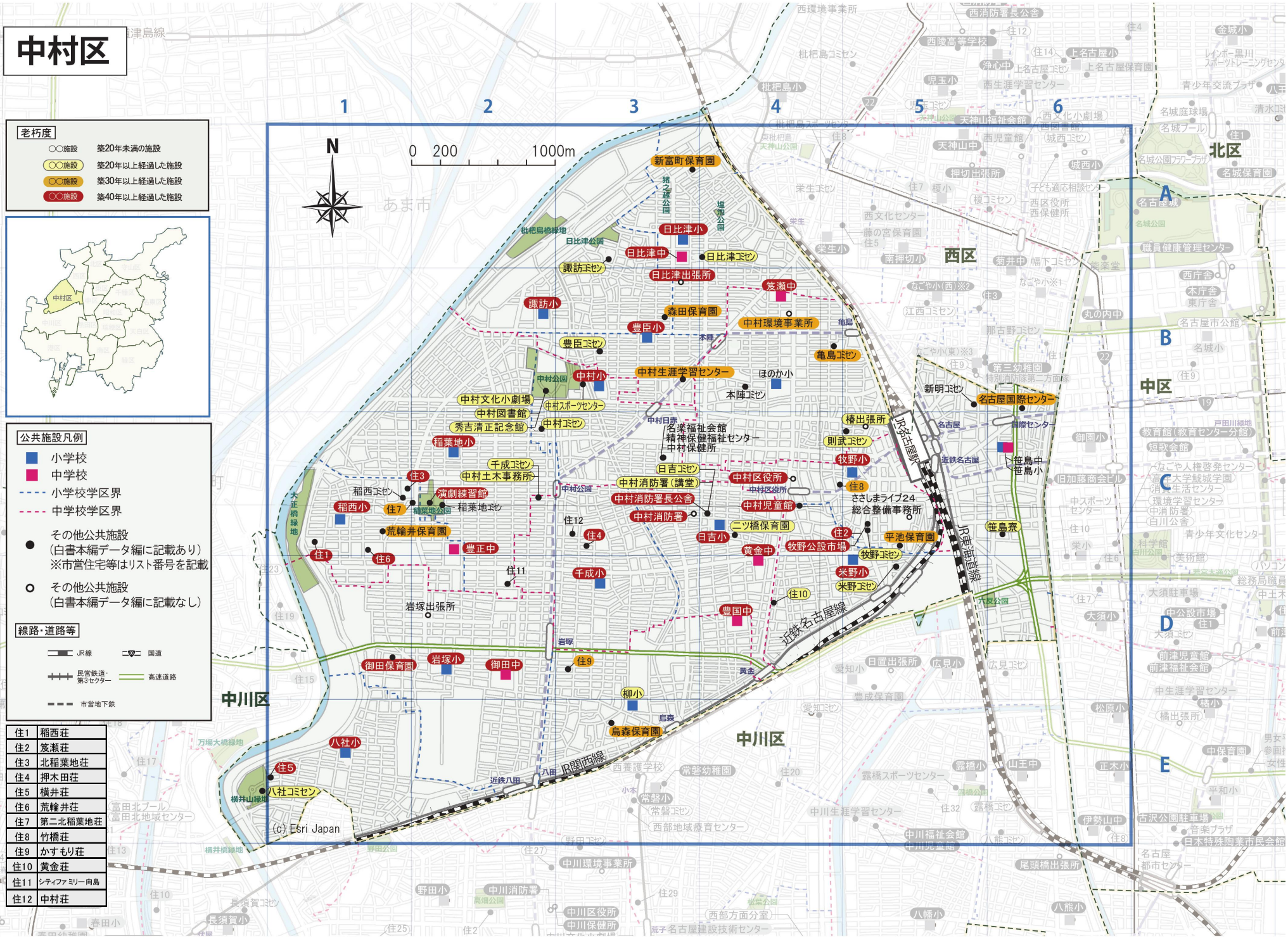
- JR線
- 国道
- 民営鉄道・第3セクター
- 高速道路
- 市営地下鉄

なごや小
平成27・28年度は※2 旧江西小を西校舎、※3 旧那古野小を東校舎として一時使用
平成29年度より※1 旧幅下小敷地にて新校舎供用開始

住1	五条荘
住2	平田荘
住3	菊元荘
住4	新上名古屋荘
住5	大道荘
住6	笹塚荘
住7	南押切荘
住8	枇杷島荘
住9	那古野荘
住10	比良荘

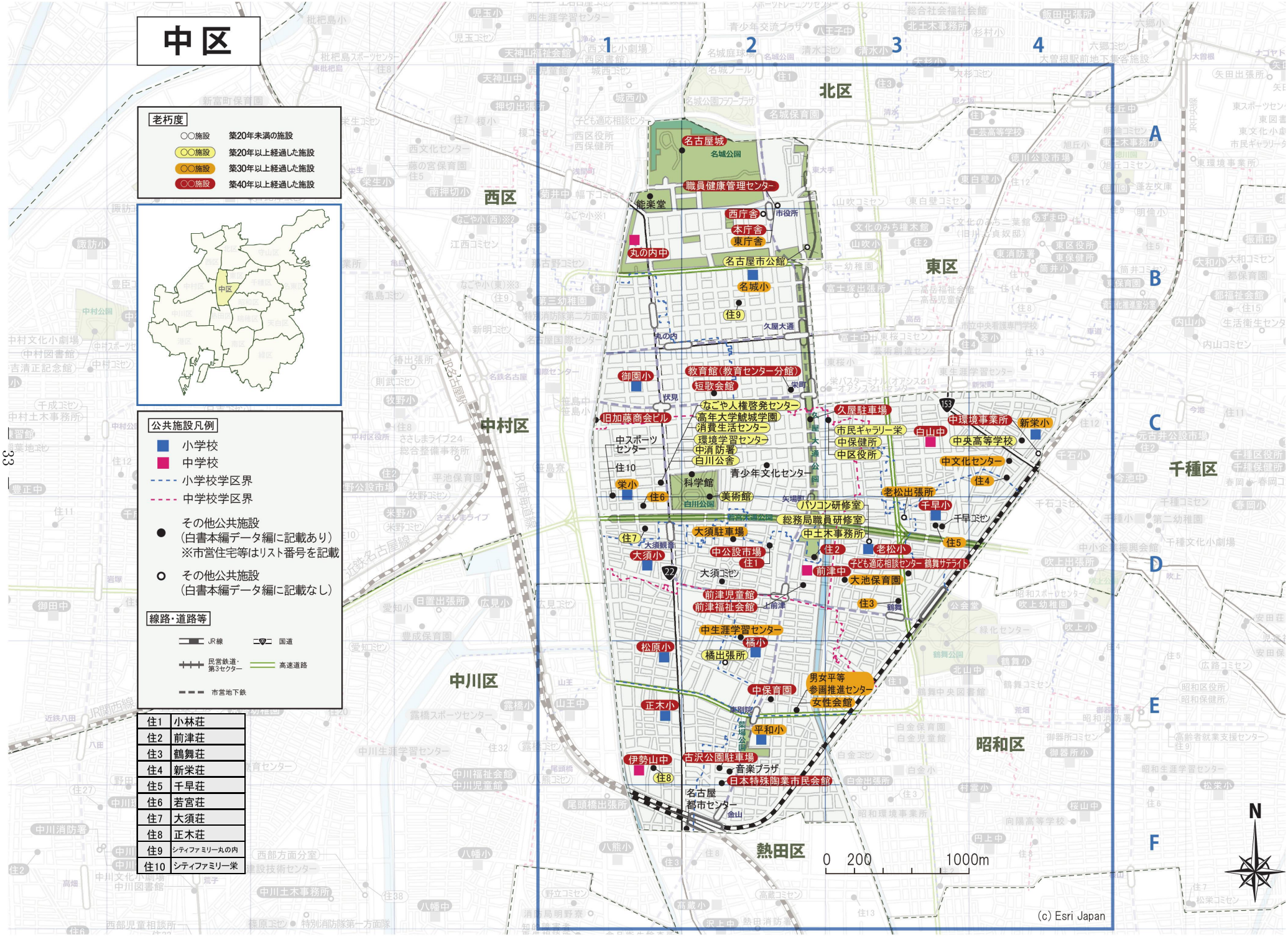
住11	城見荘
住12	児玉荘
住13	貝田荘
住14	上名古屋荘
住15	シティファミリー中小田井
住16	中小田井シルバー住宅
住17	稲生荘
住18	シティファ ミリー名塚

中村区



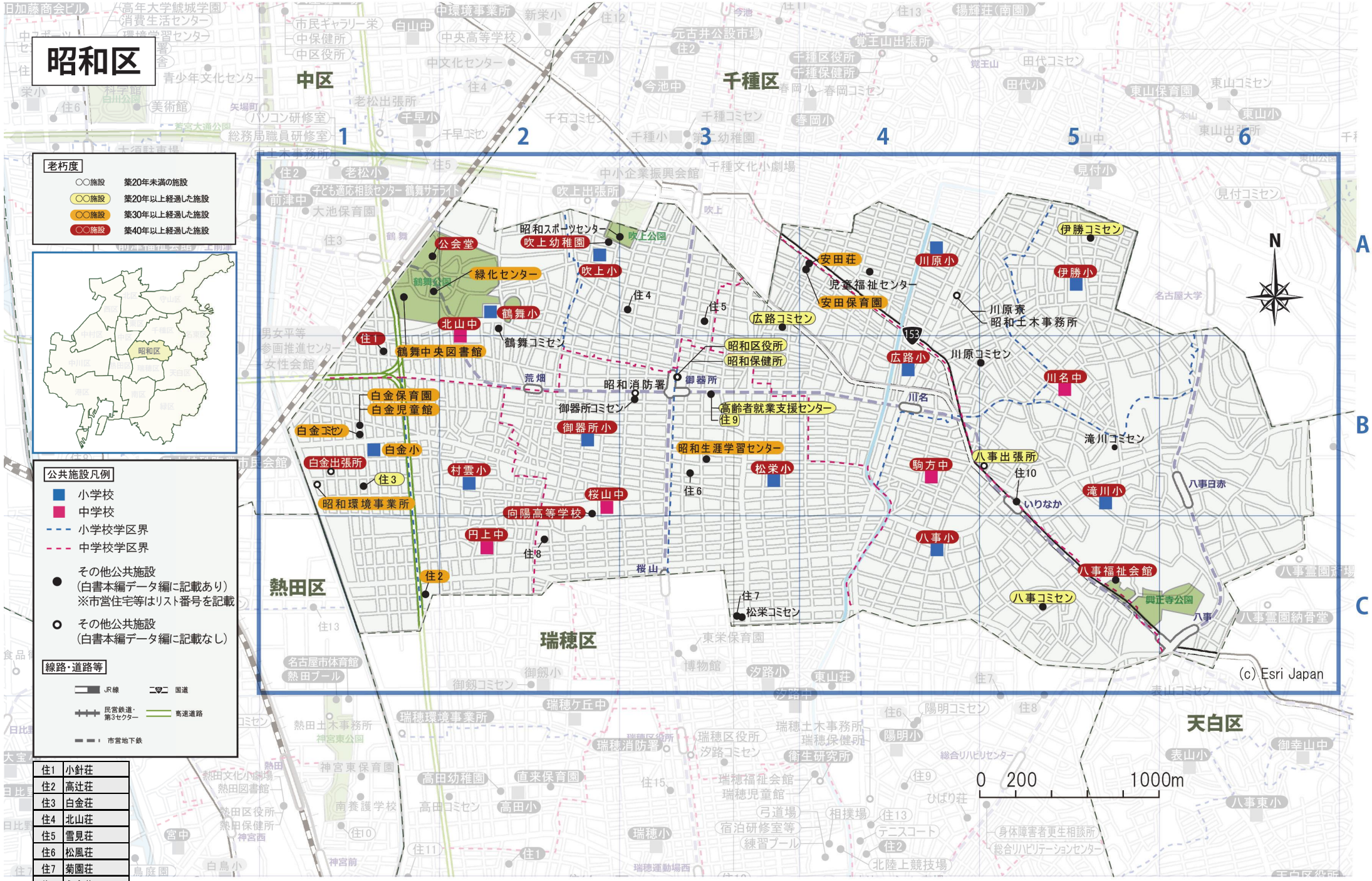
住1	稲西荘
住2	笈瀬荘
住3	北稲葉地荘
住4	押木田荘
住5	横井荘
住6	荒輪井荘
住7	第二北稲葉地荘
住8	竹橋荘
住9	かすもり荘
住10	黄金荘
住11	シティファミリー向島
住12	中村荘

中区



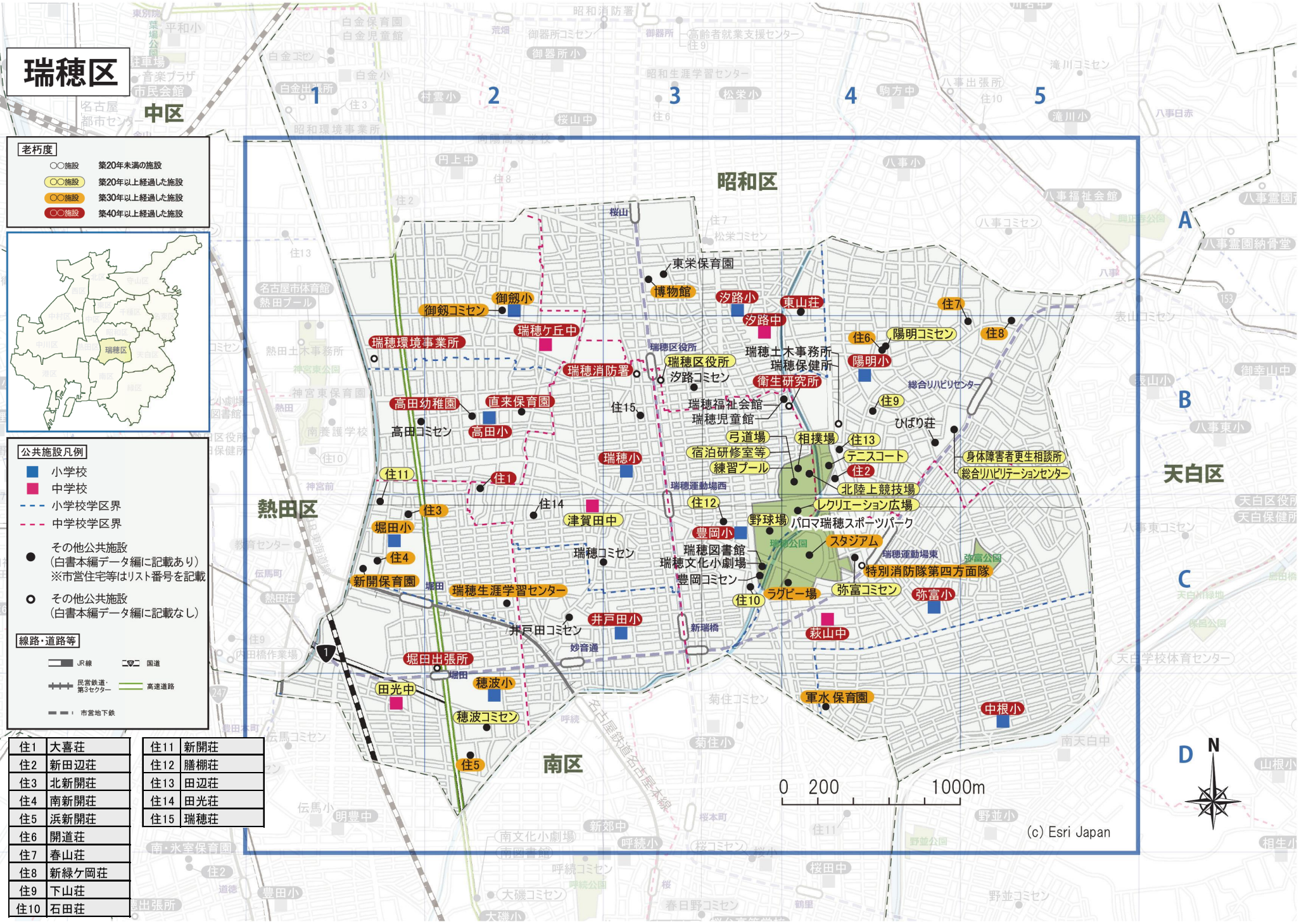
住1	小林荘
住2	前津荘
住3	鶴舞荘
住4	新栄荘
住5	千早荘
住6	若宮荘
住7	大須荘
住8	正木荘
住9	シティファミリー丸の内
住10	シティファミリー栄

昭和区



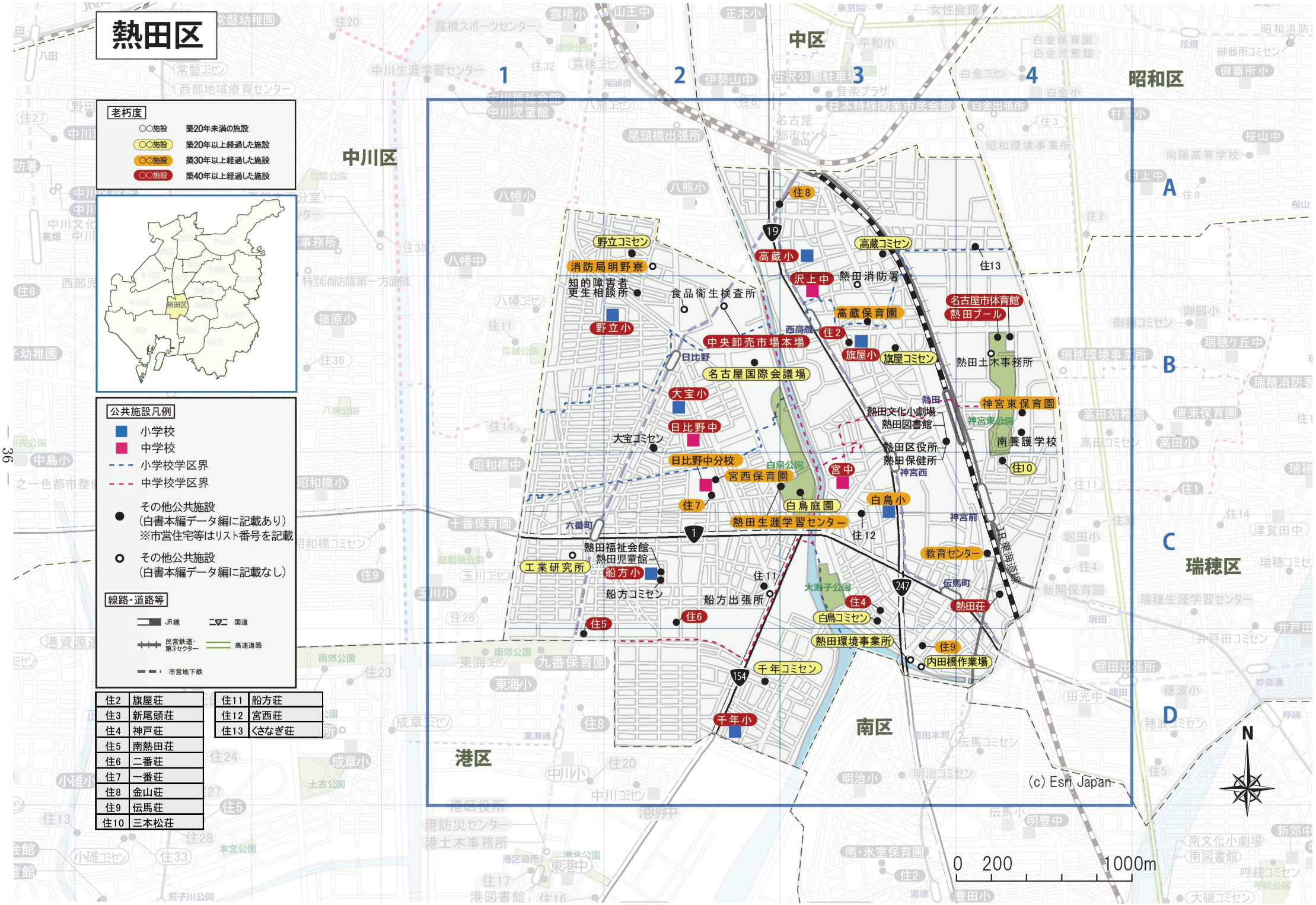
住1	小針荘
住2	高辻荘
住3	白金荘
住4	北山荘
住5	雪見荘
住6	松風荘
住7	菊園荘
住8	永金荘
住9	シティファミリー御器所
住10	シティファミリー杁中

瑞穂区



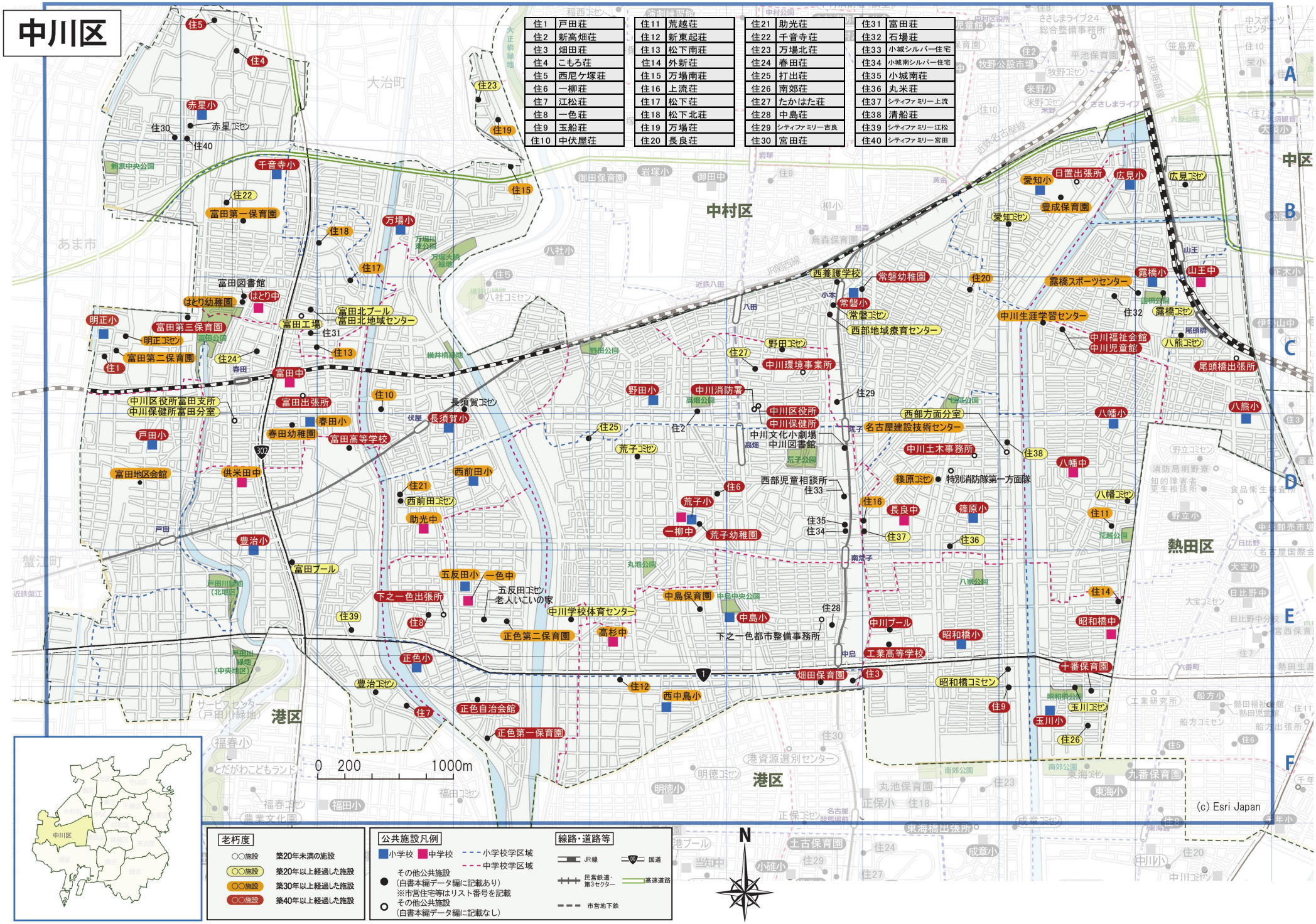
住1	大喜荘	住11	新開荘
住2	新田辺荘	住12	膳棚荘
住3	北新開荘	住13	田辺荘
住4	南新開荘	住14	田光荘
住5	浜新開荘	住15	瑞穂荘
住6	開道荘		
住7	春山荘		
住8	新緑ケ岡荘		
住9	下山荘		
住10	石田荘		

熱田区



住2	旗屋荘	住11	船方荘
住3	新尾頭荘	住12	宮西荘
住4	神戸荘	住13	くさなぎ荘
住5	南熱田荘		
住6	二番荘		
住7	一番荘		
住8	金山荘		
住9	伝馬荘		
住10	三本松荘		

中川区



老朽度

- ○○施設 築20年未満の施設
- ○○施設 築20年以上経過した施設
- ○○施設 築30年以上経過した施設
- ○○施設 築40年以上経過した施設

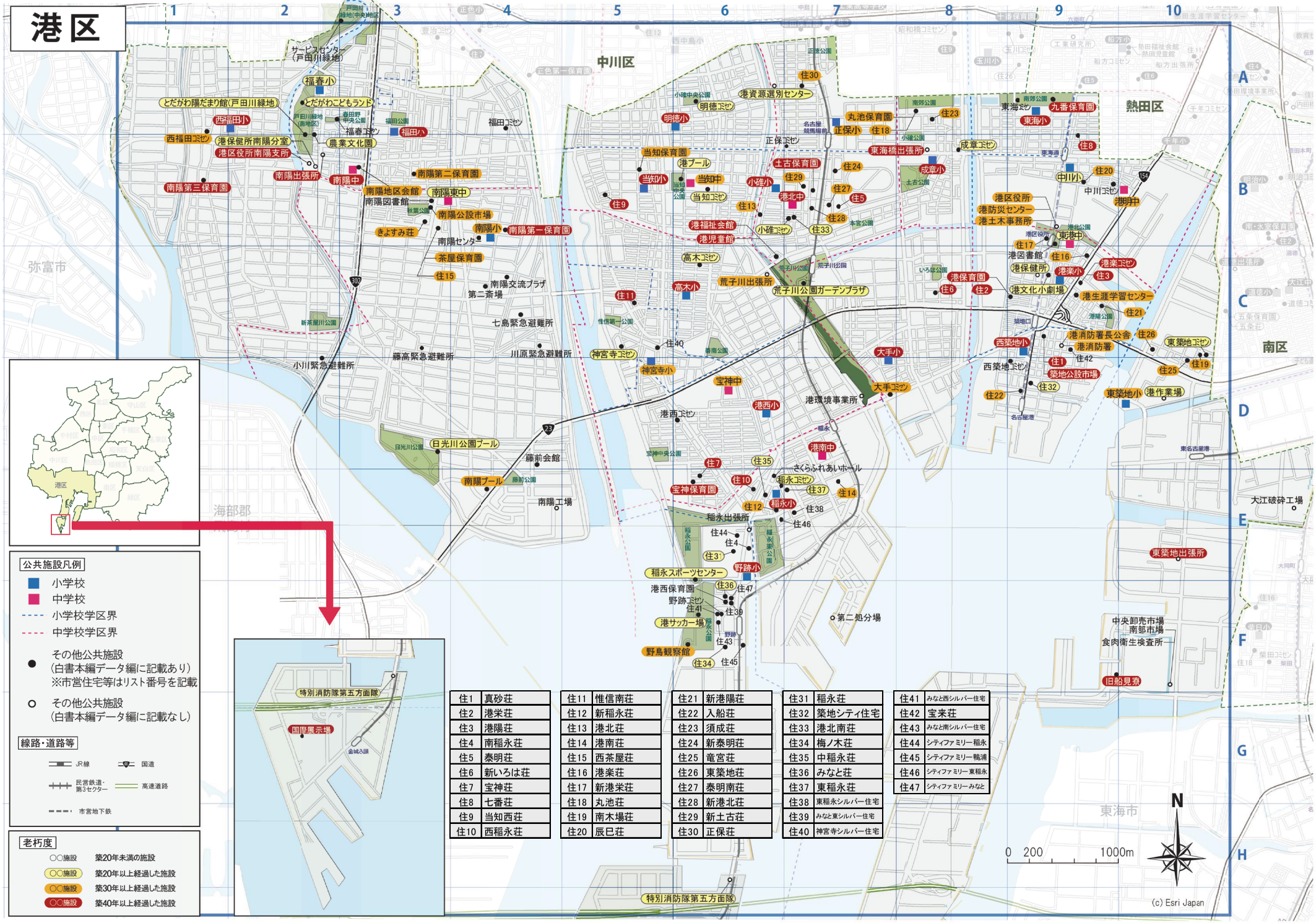
公共施設凡例

- 小学校
- 中学校
- 小学校学区域
- 中学校学区域
- その他公共施設（白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設（白書本編データ編に記載なし）

線路・道路等

- JR線
- 国道
- 民営鉄道・第3セクター
- 高速道路
- 市営地下鉄

港区



住1	真砂荘
住2	港栄荘
住3	港陽荘
住4	南稲永荘
住5	泰明荘
住6	新いろは荘
住7	宝神荘
住8	七番荘
住9	当知西荘
住10	西稲永荘

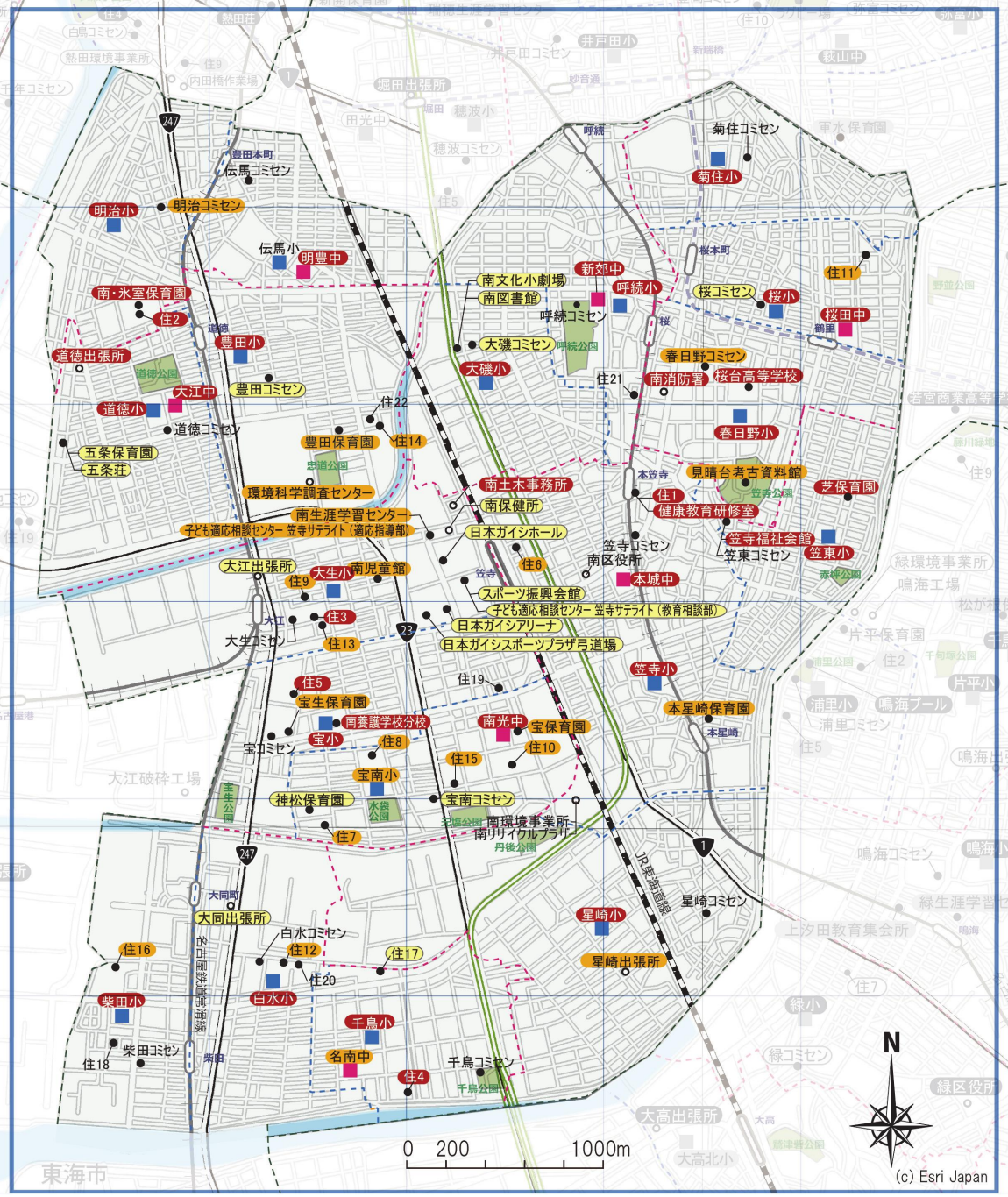
住11	惟信南荘
住12	新稲永荘
住13	港北荘
住14	港南荘
住15	西茶屋荘
住16	港楽荘
住17	新港栄荘
住18	丸池荘
住19	南木場荘
住20	辰巳荘

住21	新港陽荘
住22	入船荘
住23	須成荘
住24	新泰明荘
住25	竜宮荘
住26	東築地荘
住27	泰明南荘
住28	新港北荘
住29	新土古荘
住30	正保荘

住31	稲永荘
住32	築地シティ住宅
住33	港北南荘
住34	梅ノ木荘
住35	中稲永荘
住36	みなと荘
住37	東稲永荘
住38	東稲永シルバー住宅
住39	みなと東シルバー住宅
住40	神宮寺シルバー住宅

住41	みなと西シルバー住宅
住42	宝来荘
住43	みなと南シルバー住宅
住44	シティファミリー稲永
住45	シティファミリー鴨浦
住46	シティファミリー東稲永
住47	シティファミリーみなと

南区



老朽度

○○施設	築20年未満の施設
○○施設	築20年以上経過した施設
○○施設	築30年以上経過した施設
○○施設	築40年以上経過した施設

公共施設凡例

- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- ● その他公共施設（白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
- ○ その他公共施設（白書本編データ編に記載なし）

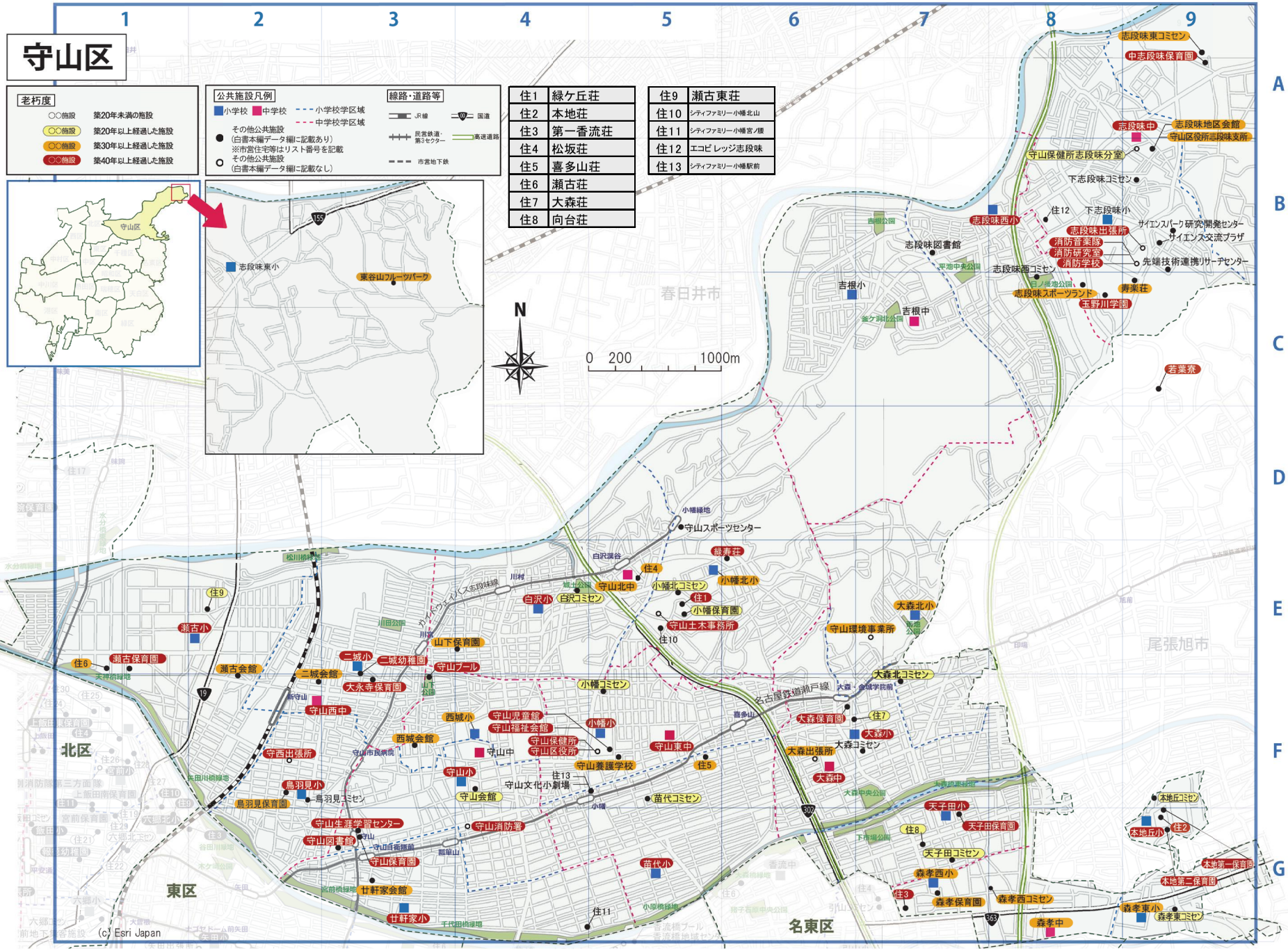
線路・道路等

- JR線
- 国道
- 民営鉄道・第3セクター
- 高速道路
- 市営地下鉄

住1	前浜荘
住2	氷室荘
住3	第二大生荘
住4	名南荘
住5	宝生荘
住6	立脇荘
住7	神松荘
住8	堤起荘
住9	大生荘
住10	元塩荘
住11	鶴田荘
住12	白水荘

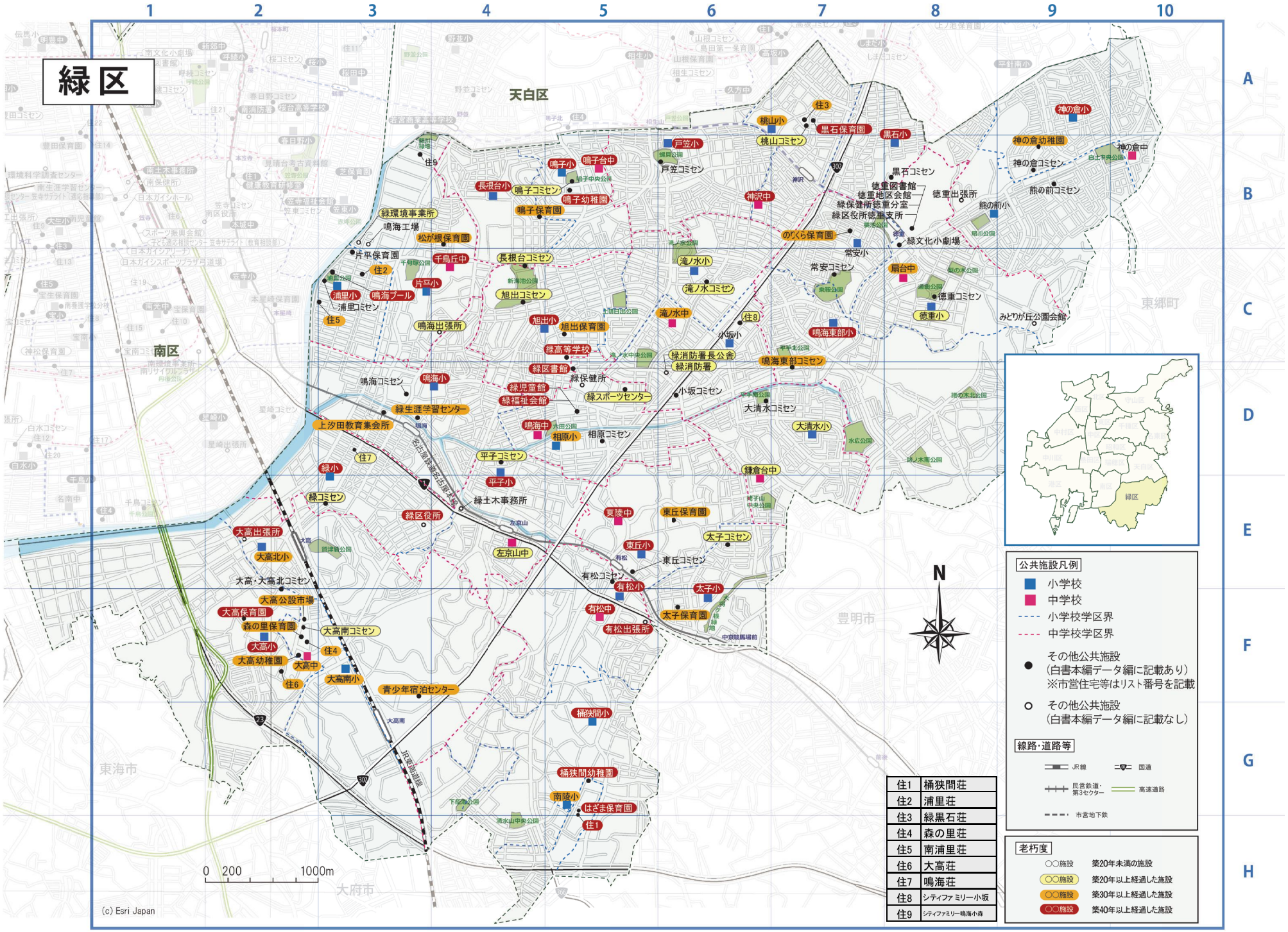
住13	第三大生荘
住14	新豊田荘
住15	西元塩荘
住16	滝春荘
住17	丹後荘
住18	柴田荘
住19	弥次ヱ荘
住20	白水シルバー住宅
住21	さくら荘
住22	豊田荘

守山区

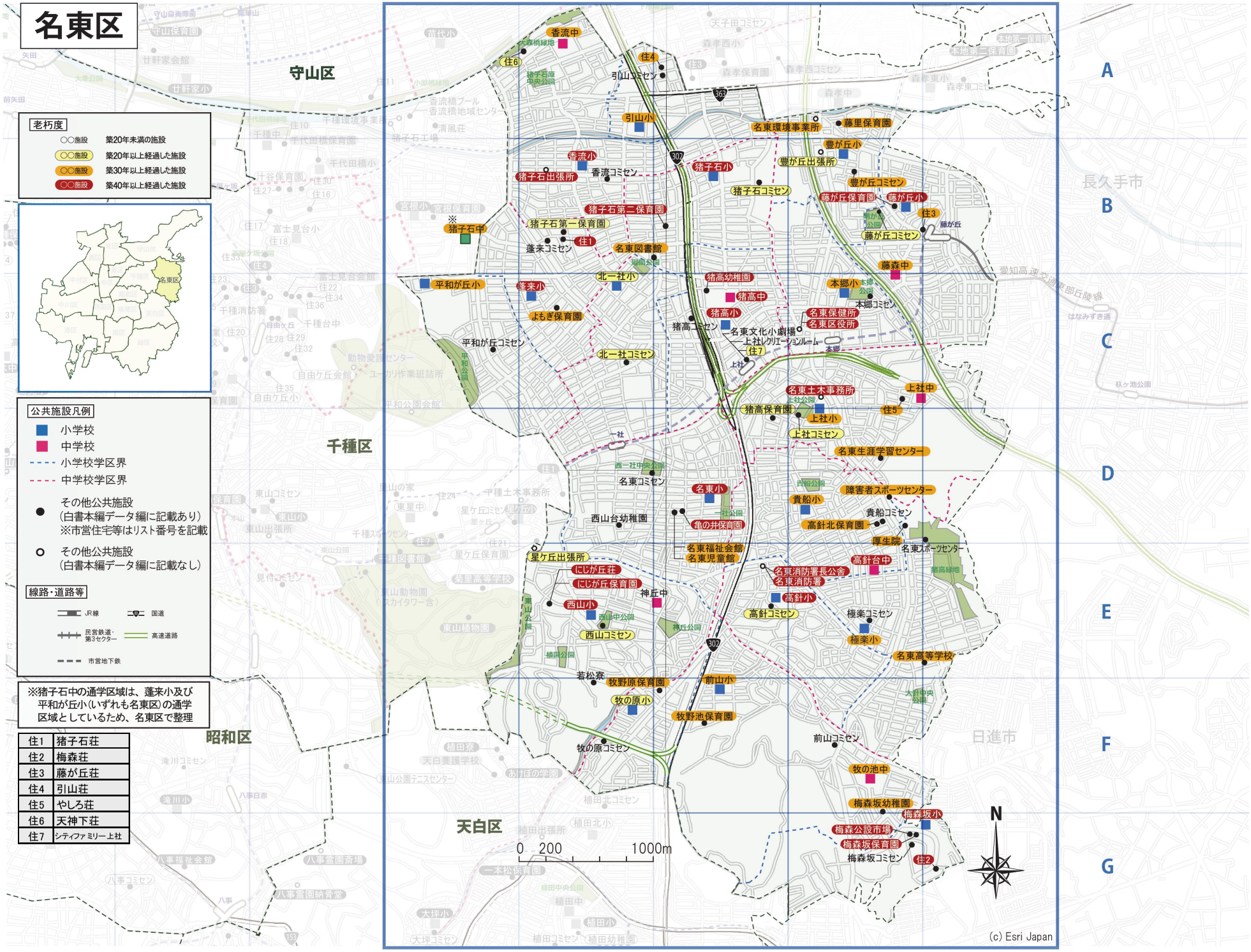


住1	緑ケ丘荘
住2	本地荘
住3	第一香流荘
住4	松坂荘
住5	喜多山荘
住6	瀬古荘
住7	大森荘
住8	向台荘

住9	瀬古東荘
住10	シティファミリー小幡北山
住11	シティファミリー小幡宮ノ腰
住12	エコビレッジ志段味
住13	シティファミリー小幡駅前


緑区
天白区
南区
東郷町
豊明市
東海市
大府市
N
0 200 1000m
(c) Esri Japan
公共施設凡例
小学校
中学校
小学校学区界
中学校学区界
その他公共施設
(白書本編データ編に記載あり)
※市営住宅等はリスト番号を記載
その他公共施設
(白書本編データ編に記載なし)
線路・道路等
JR線
国道
民営鉄道・第3セクター
高速道路
市営地下鉄
老朽度
○○施設 築20年未満の施設
○○施設 築20年以上経過した施設
○○施設 築30年以上経過した施設
○○施設 築40年以上経過した施設
住1 桶狭間荘
住2 浦里荘
住3 緑黒石荘
住4 森の里荘
住5 南浦里荘
住6 大高荘
住7 鳴海荘
住8 シティファミリー小坂
住9 シティファミリー鳴海小森

名東区



老朽度

○○施設	築20年未満の施設
○○施設	築20年以上経過した施設
○○施設	築30年以上経過した施設
○○施設	築40年以上経過した施設

公共施設凡例

- 小学校
- 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- その他公共施設（白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
- その他公共施設（白書本編データ編に記載なし）

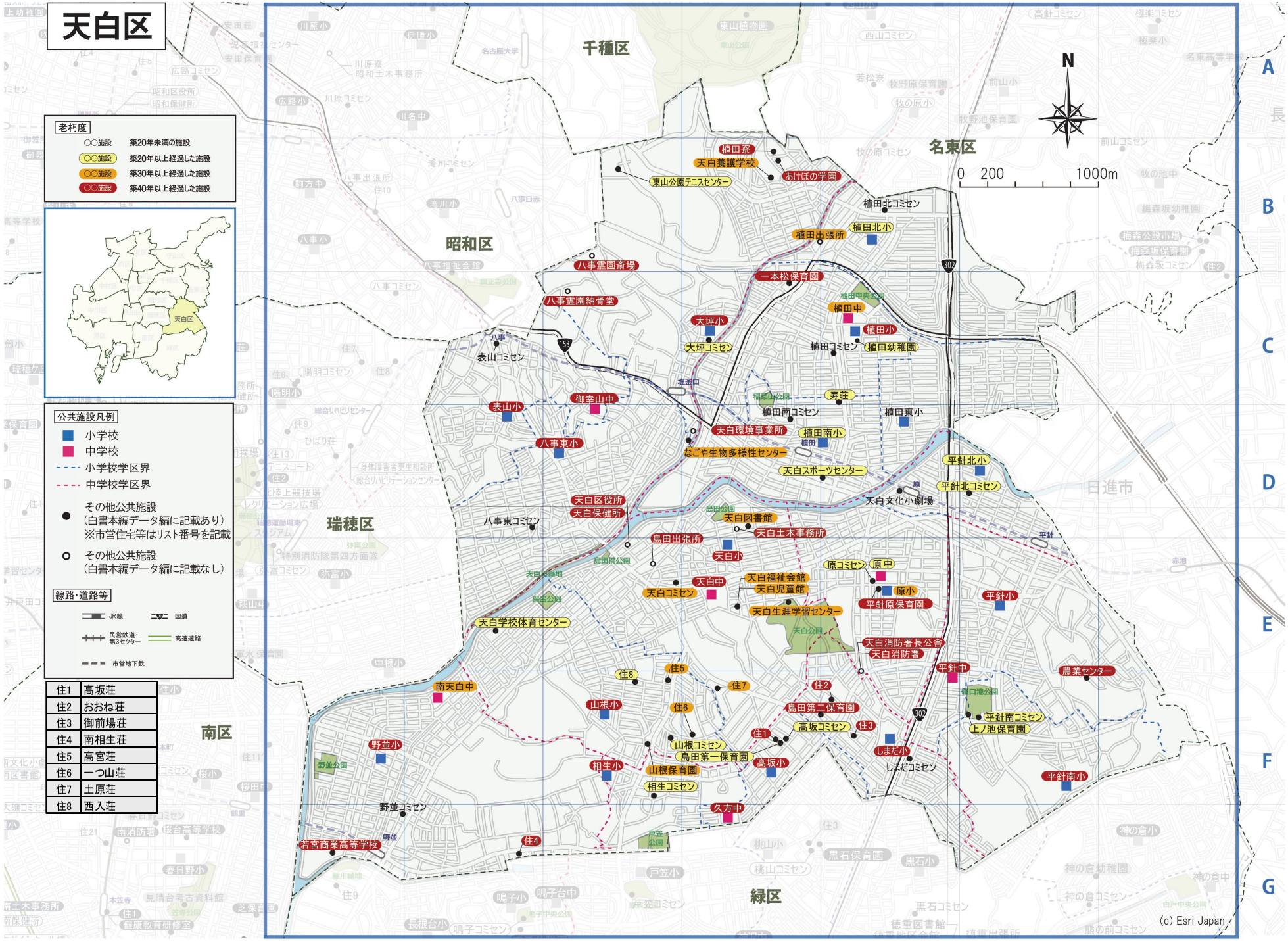
線路・道路等

- JR線
- 国道
- 民営鉄道・第3セクター
- 高速道路
- 市営地下鉄

※猪子石中の通学区域は、蓬来小及び平和が丘小（いずれも名東区）の通学区域としているため、名東区で整理

住1	猪子石荘
住2	梅森荘
住3	藤が丘荘
住4	引山荘
住5	やしろ荘
住6	天神下荘
住7	シティファミリー上社

天白区



老朽度

○○施設	築20年未満の施設
○○施設	築20年以上経過した施設
○○施設	築30年以上経過した施設
○○施設	築40年以上経過した施設

公共施設凡例

- ■ 小学校
- ■ 中学校
- 小学校学区界
- 中学校学区界
- ● その他公共施設（白書本編データ編に記載あり）※市営住宅等はリスト番号を記載
- ○ その他公共施設（白書本編データ編に記載なし）

線路・道路等

- JR線
- 国道
- 民営鉄道・第3セクター
- 高速道路
- 市営地下鉄

住1	高坂荘
住2	おおね荘
住3	御前場荘
住4	南相生荘
住5	高宮荘
住6	一つ山荘
住7	土原荘
住8	西入荘

「名古屋市公共施設白書」の本編は、名古屋市公式ウェブサイト（http://www.city.nagoya.jp）に掲載しております。

名古屋市財政局財政部アセットマネジメント推進室

住　　所　　名古屋市中区三の丸三丁目１番１号
電　　話　　０５２（９７２）２３３８
Ｆ　Ａ　Ｘ　　０５２（９７２）４１２２
名古屋市公式ウェブサイト　http://www.city.nagoya.jp
電子メールアドレス　　a2338@zaisei.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。